



明光ネットワークジャパン

2025年8月期 第2四半期 決算説明会資料

株式会社明光ネットワークジャパン

代表取締役社長 岡本 光太郎

2025年4月11日

東証プライム

証券コード：4668



本日のAgenda



1. 明光ネットワークジャパンについて
2. 決算概要（2025年8月期第2四半期業績）
3. 中期経営計画の進捗
4. 業績予想・配当予想（2025年8月期）
5. APPENDIX

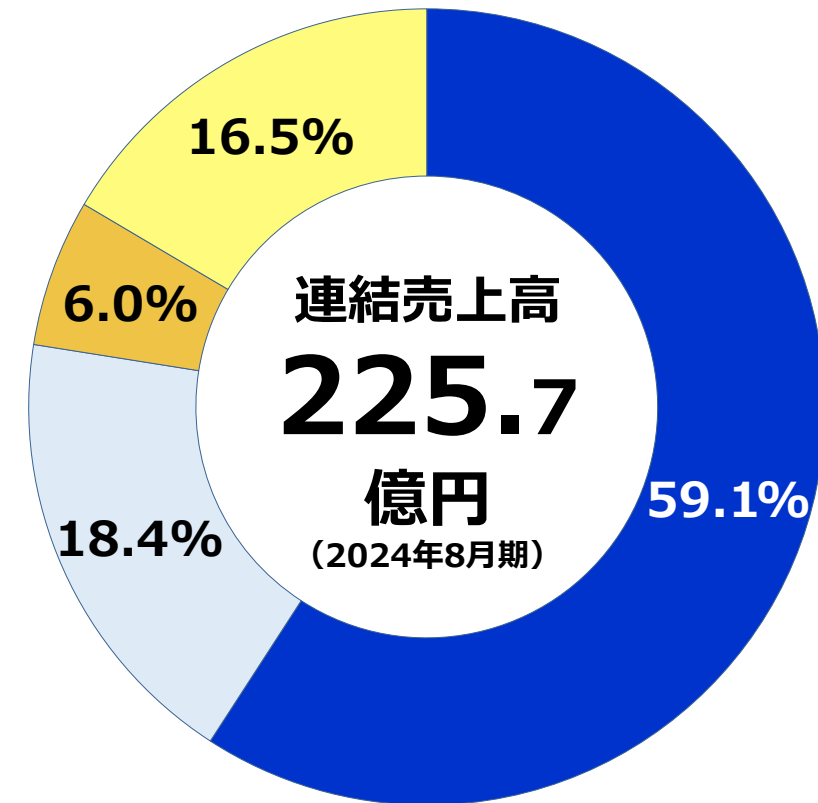
1. 明光ネットワークジャパンについて

- 会社概要
- Purpose
- 中期経営計画「MEIKO Transition」



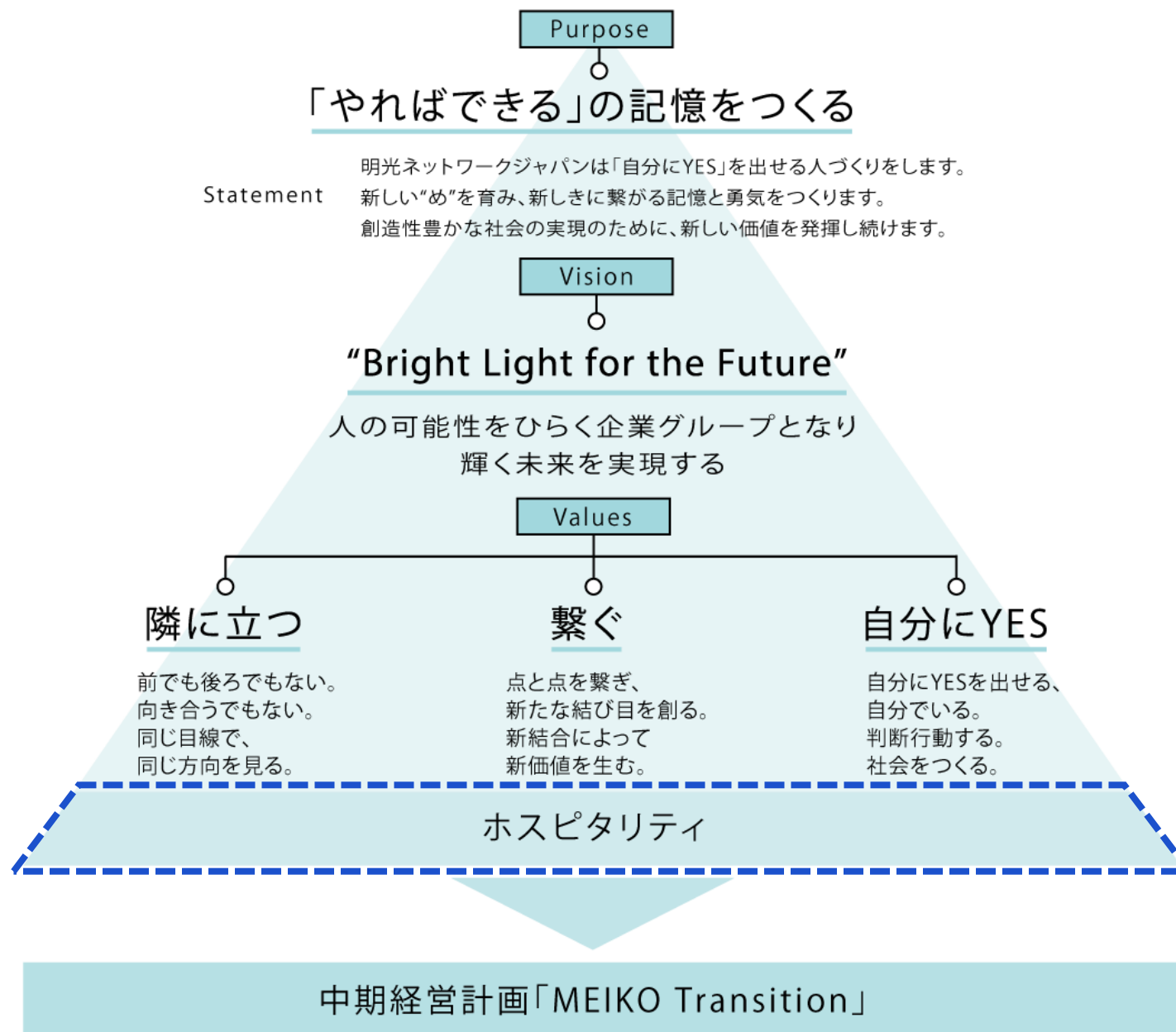
明光ネットワークジャパンについて①：会社概要

会社名	株式会社明光ネットワークジャパン MEIKO NETWORK JAPAN CO.,LTD.
所在地	東京都新宿区西新宿7丁目20番1号
設立	1984年9月
代表者	代表取締役社長 岡本 光太郎
資本金	972百万円
従業員数	1,197名（連結）（2024年8月末）
上場	東証プライム（証券コード：4668）
事業内容	個別指導塾「明光義塾」の直営・F Cでの展開を中心とした教育サービス業等
創業の精神	<p>経営理念 教育・文化事業への貢献を通じて 人づくりを目指す フランチャイズノウハウの開発普及を 通じて自己実現を支援する</p> <p>教育理念 個別指導による自立学習を通じて 創造力豊かで自立心に富んだ 21世紀社会の人材を育成する。</p>



- 明光義塾直営事業
- 明光義塾 F C 事業
- 日本語学校事業
- その他

明光ネットワークジャパンについて② : Purpose



「MEIKO Transition」～その先の100年企業を目指して～

2022 - 2024

2025-2027

2028 - 2030



Fan・Fun
Innovation

FanとFunを繋ぐ
Innovation（＝新結合）によって、
ファンづくりを推進し、
持続的な企業価値の向上と
成長を実現する

MEIKO 100YEAR-COMPANY
IN THE FUTURE
TRANSITION

収益力を高める基盤づくりの期間

現状の課題解決を図り、
未来を切り開く成長基盤を構築する

次期中期経営計画

収益力成長を推進していく期間

収益力成長を推進し、輝く未来を実現する
「総合的な人材支援グループ」へ進化を
遂げる

2.決算概要（2025年8月期第2四半期業績）

- 業績ハイライト
- 損益の概要
- セグメント別損益
- 財務の概況



決算概要①：業績ハイライト（計画比）

売上高、ならびに、各利益において当初計画を大幅に達成。

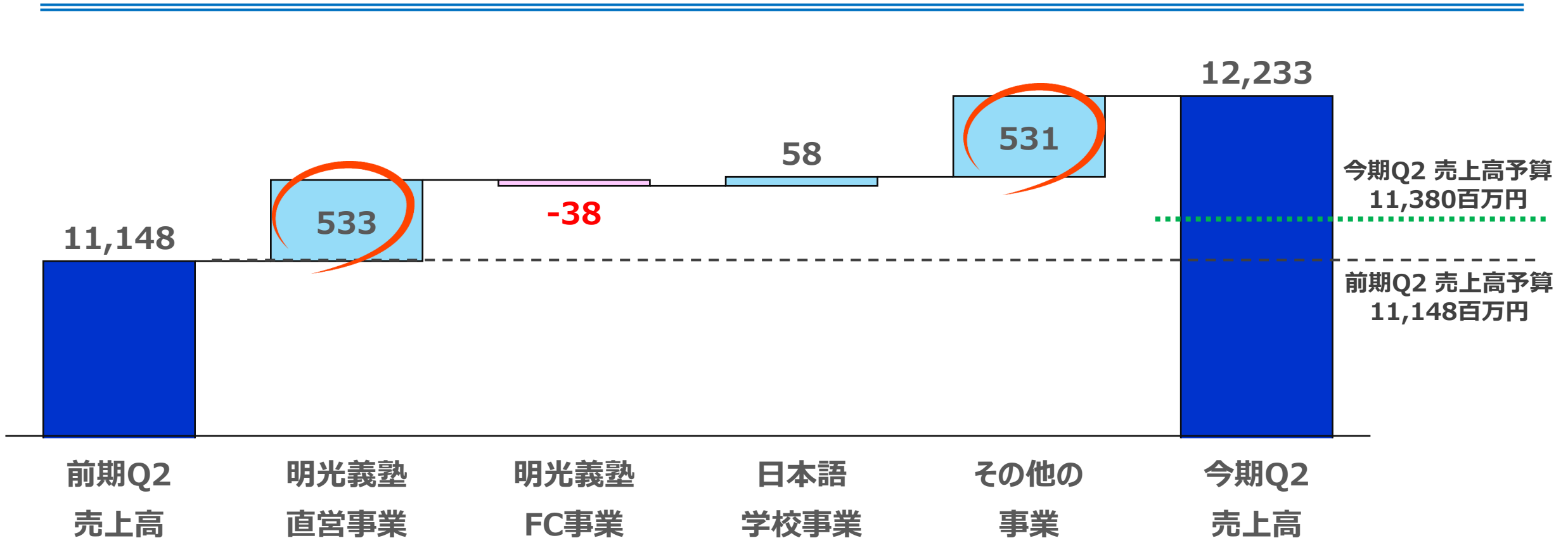
単位：百万円 (Millions of yen)

		2024.8期 Q2 実績	2025.8期 Q2		計画比	
			計画	実績	増減額	増減率
		Q2 FY 08/2024 Actual	Q2 FY 08/2025		Vs. Forecast	
			Forecast	Actual	Amount	%
売上高	Net sales	11,148	11,380	12,232	+852	+7.5%
営業利益	Operating profit	845	680	1,473	+793	+116.7%
営業利益率 (%)	Operating profit margin	7.6%	6.0%	12.0%		+ 4.5pt
経常利益	Ordinary profit	899	710	1,540	+830	+117.0%
経常利益率 (%)	Ordinary profit margin	8.1%	6.2%	12.6%		+ 4.5pt
中間純利益	Profit attributable to owners of parent	519	390	1,009	+619	+158.9%
中間純利益率 (%)	Net profit margin	4.7%	3.4%	8.2%		+ 3.6pt

決算概要②：業績ハイライト（増益の背景）

明光義塾直営事業、その他事業の増収が、利益面の大幅な上振れを牽引。

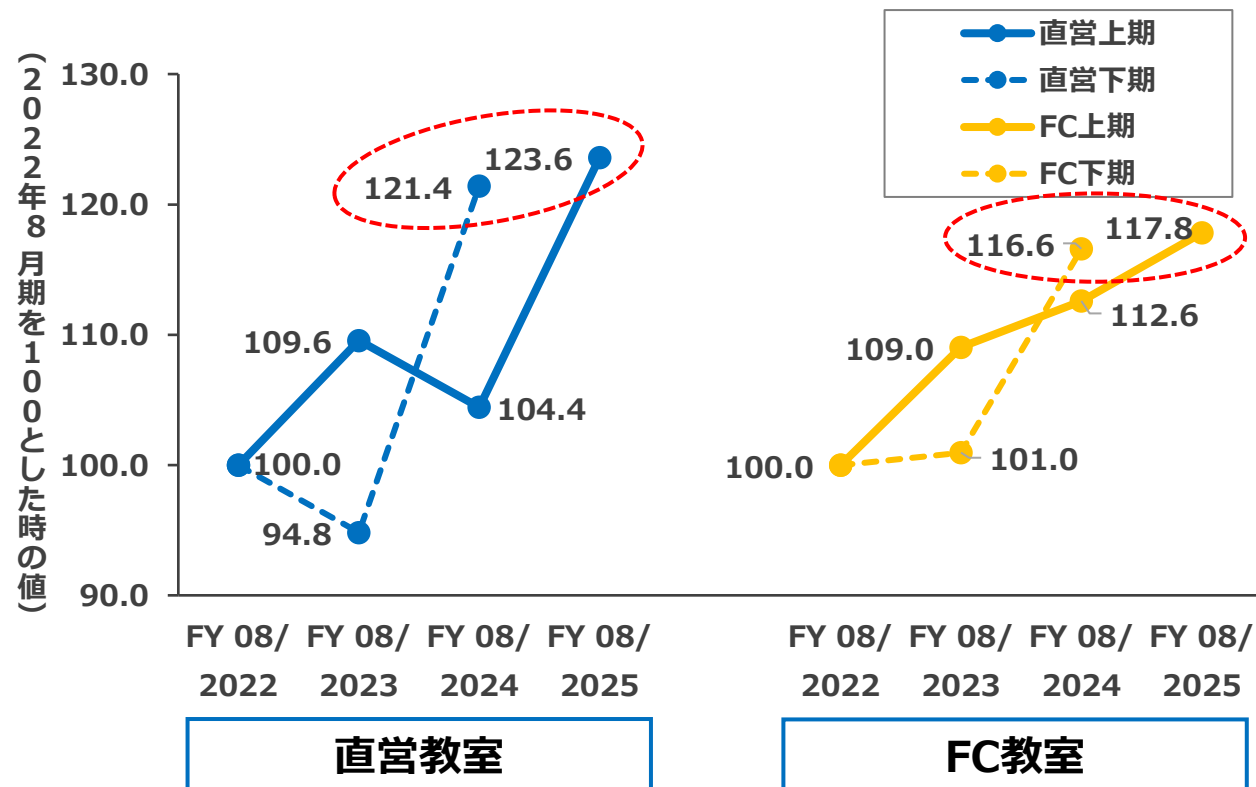
売上高伸長の内訳（単位：百万円）



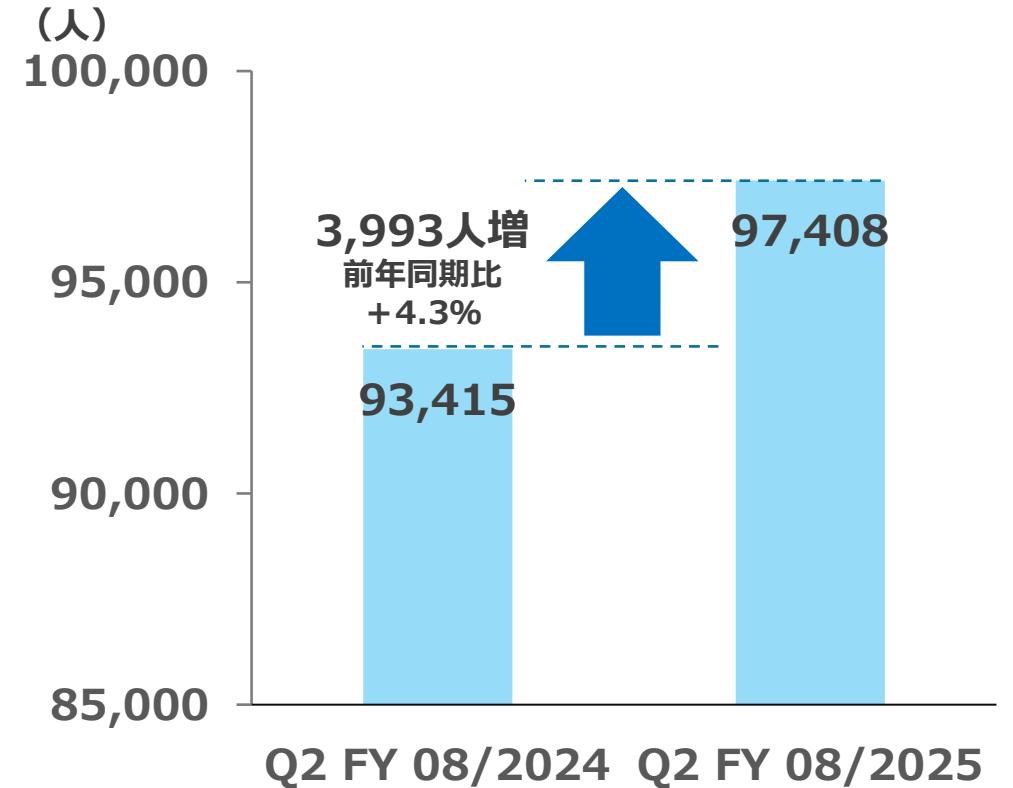
決算概要③：業績ハイライト（増益の背景）

WEB問い合わせが好調に推移し、在籍生徒数は想定を大幅に超過。

WEB問い合わせの推移（2022年8月期を100とした時の値）



第2四半期末時点の在籍生徒数（前年同期比）



決算概要④：損益の概要（前年同期比）

明光義塾直営事業、その他の事業の売上増が、増収・増益に寄与。

単位：百万円 (Millions of yen)

		2024.8期 Q2	2025.8期 Q2	前年同期比	
				増減額	増減率
		Q2 FY 08/2024	Q2 FY 08/2025	YOY increase/decrease	
				Amount	%
売上高	Net sales	11,148	12,232	+1,084	+9.7%
[セグメント別]	[by segment]				
明光義塾直営事業(*1)	Sales from Meiko Gijuku directly operated schools (*1)	6,730	7,262	+532	+7.9%
明光義塾FC事業(*2)	Sales from Meiko Gijuku franchised schools (*2)	2,077	2,038	- 38	- 1.8%
日本語学校事業	Sales from Japanese language schools	667	725	+58	+8.8%
その他	Sales from others	1,674	2,205	+531	+31.7%
営業利益	Operating profit	845	1,473	+627	+74.2%
営業利益率 (%)	Operating profit margin	7.6%	12.0%		+ 4.5pt
経常利益	Ordinary profit	899	1,540	+640	+71.2%
経常利益率 (%)	Ordinary profit margin	8.1%	12.6%		+ 4.5pt
中間純利益	Profit attributable to owners of parent	519	1,009	+490	+94.3%
中間純利益率 (%)	Net profit margin	4.7%	8.2%		+ 3.6pt

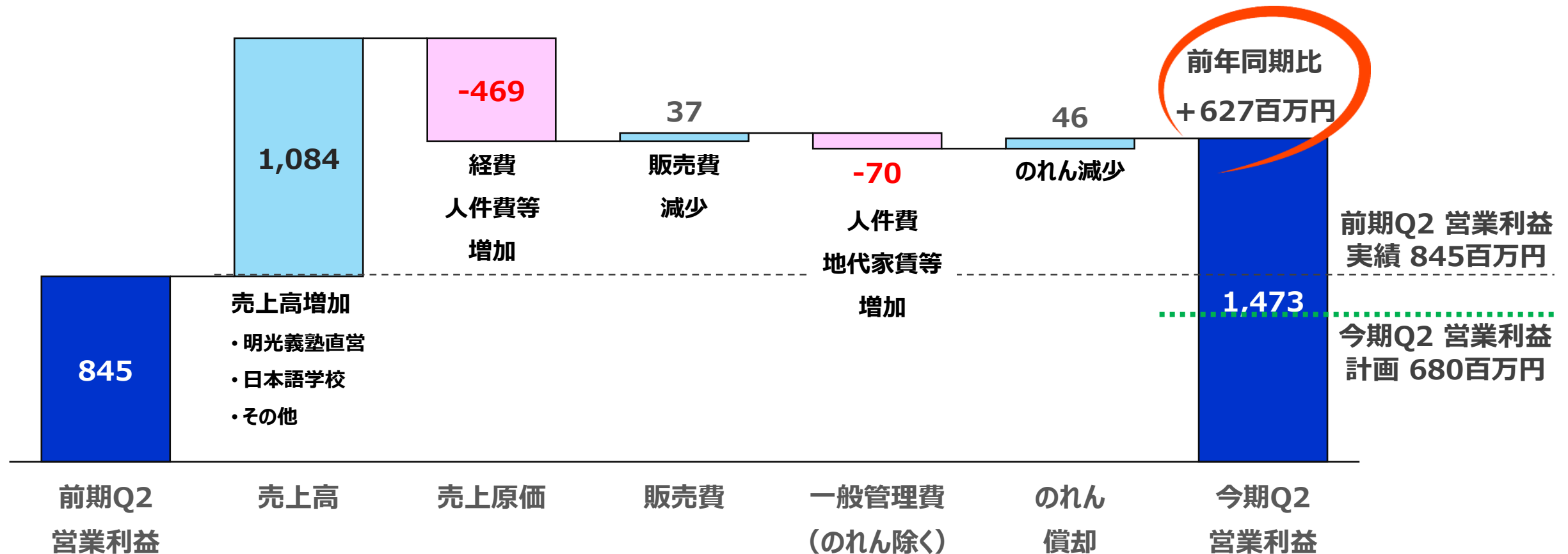
(*1) FC子会社5社を含む / Include 5 FC subsidiaries

(*2) FC子会社5社を除く / Exclude 5 FC subsidiaries

決算概要⑤：損益の概要（営業利益差異分析）

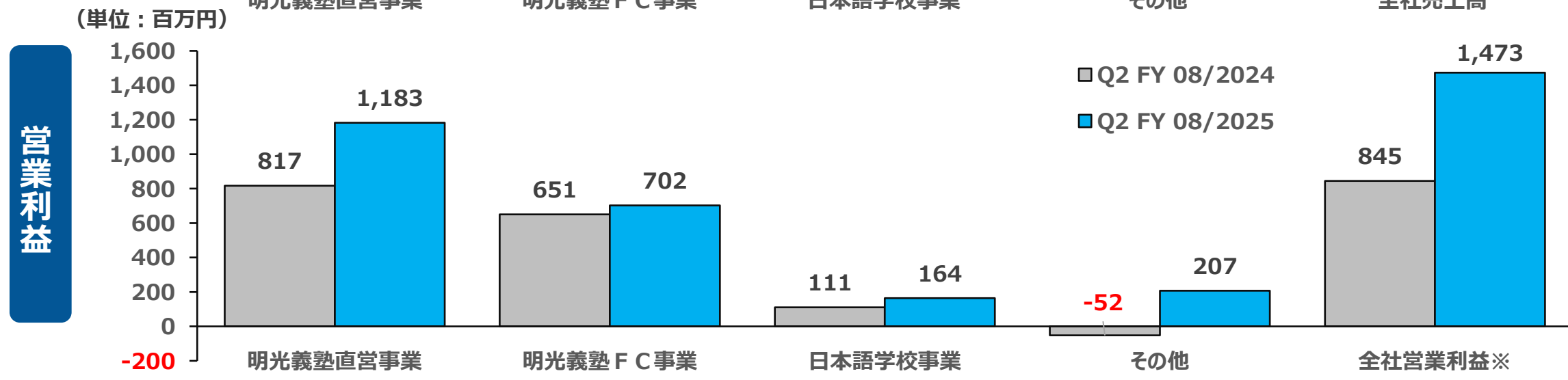
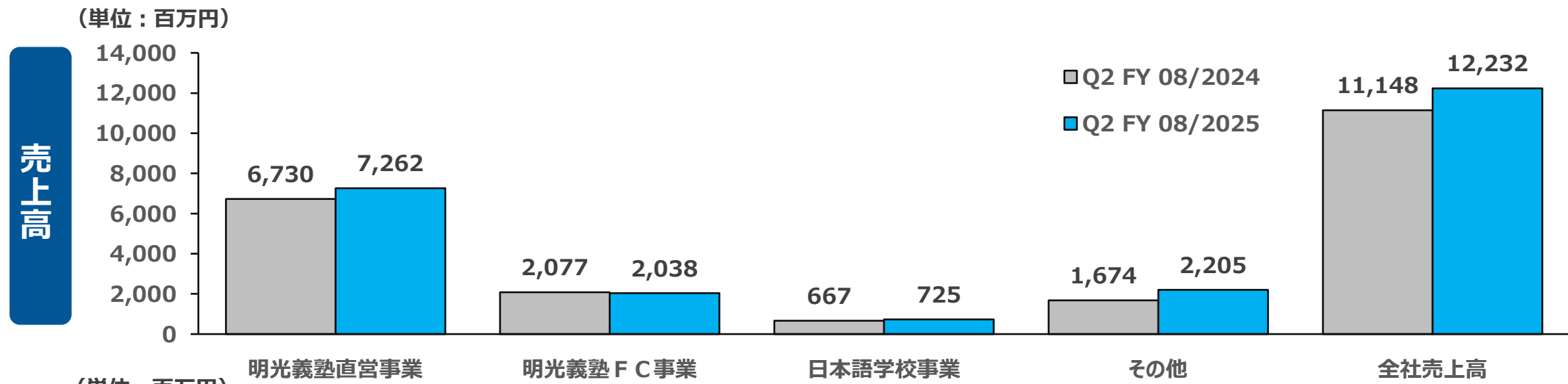
売上増に伴う粗利益の増加の大半が営業利益の大幅増加に寄与。

営業利益の差異分析（連結）前年同期比（単位：百万円）



決算概要⑥：セグメント別損益（売上・営業利益）

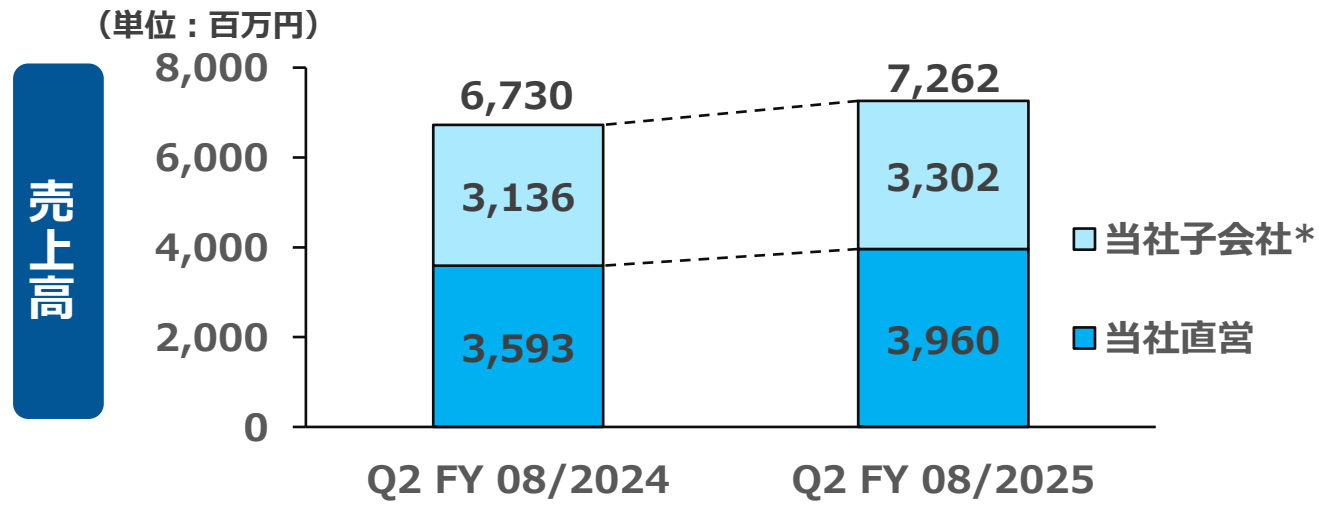
各セグメント、その他、いずれも前年同期比で増益を達成。



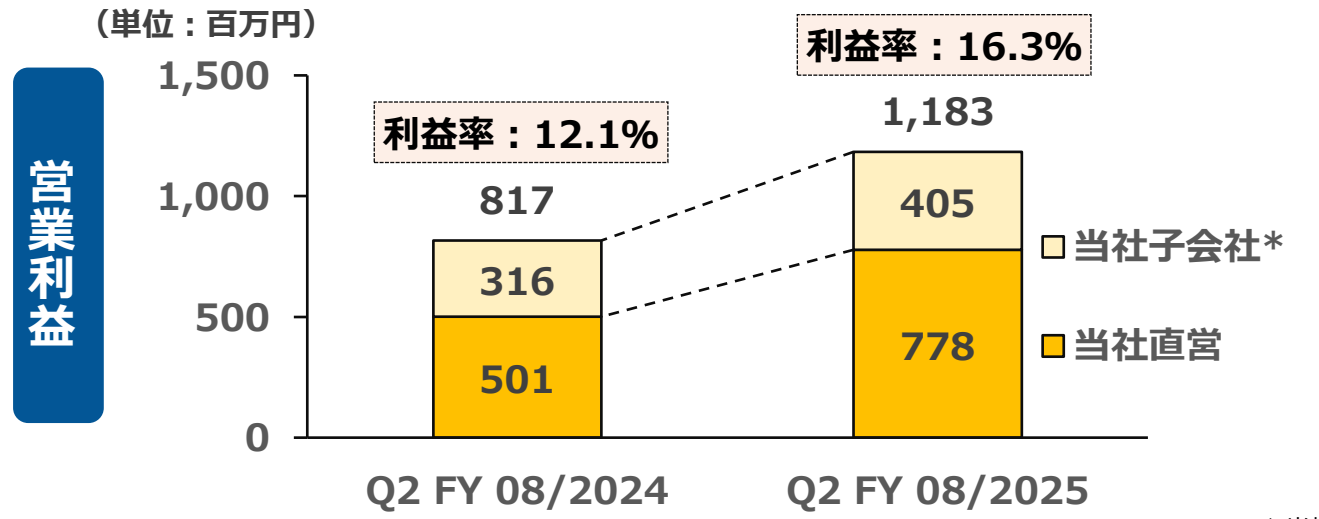
※全社営業利益はセグメント別利益の合計から全社費用を差し引いた数値

決算概要⑦：セグメント別損益（明光義塾直営事業）

生徒数の増加がもたらす限界利益が営業利益を押し上げ。大幅な利益率改善を実現。



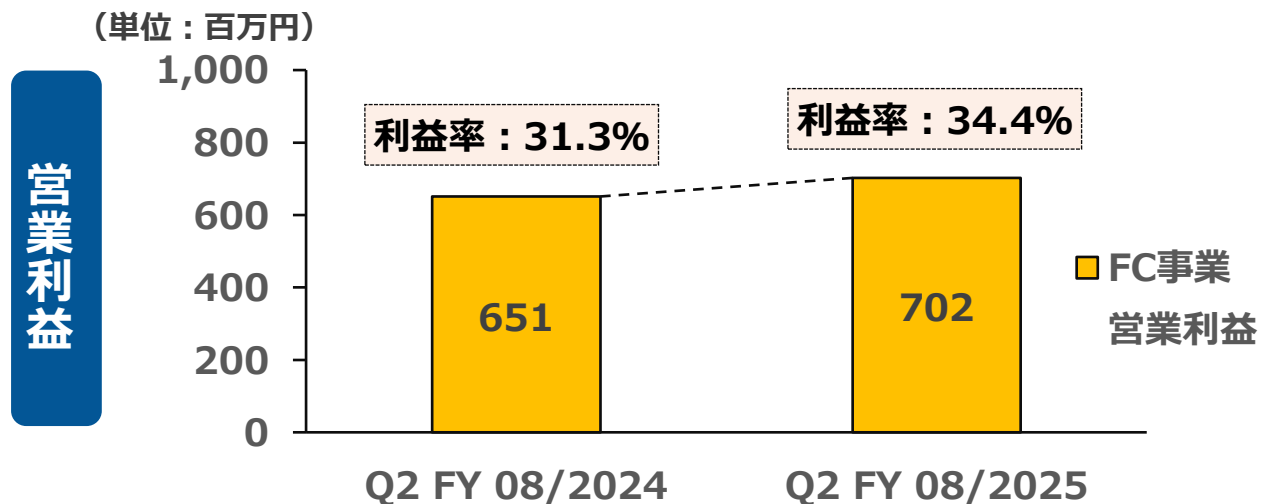
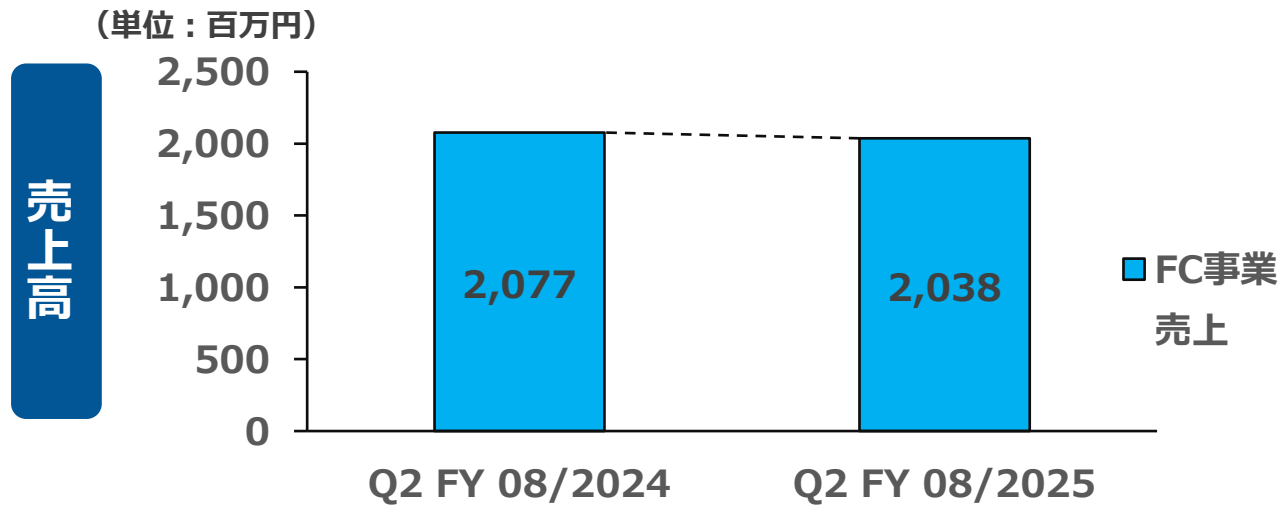
- 教室数：487教室（前年同期比 13教室増）
 - ・当社直営：265教室（前年同期比 +12教室）
（開設・FC譲受：+22教室、FC譲渡等・閉鎖：-10教室）
 - ・当社子会社5社：222教室（前年同期比 +1教室）
（開設・FC譲受：+11教室、FC譲渡等・閉鎖：-10教室）
- (※) エリア再編等のための当社直営・当社子会社間の譲受・譲渡を含みます



- 生徒数：32,841名（前年同期比 2,623名増）
 - ・当社直営：18,835名（前年同期比 +1,838名）
 - ・当社子会社5社：14,006名（前年同期比 +785名）
- 売上高：7,262百万円（前年同期比 532百万円増）
 - ・当社直営：3,960百万円（前年同期比 +366百万円）
 - ・当社子会社5社：3,302百万円（前年同期比 +166百万円）
- 営業利益：1,183百万円（前年同期比 365百万円増）
 - ・当社直営：778百万円（前年同期比 +276百万円）
 - ・当社子会社5社：405百万円（前年同期比 +89百万円）

決算概要⑧：セグメント別損益（明光義塾FC事業）

若干の減収となるも、増益を達成。



■ **教室数：1,215教室**（前年同期比 63教室減）

- ・新設・増設・再開 : + 5教室
- ・直営より譲受 : + 6教室
- ・閉鎖・休校、解除 : - 58教室
- ・直営へ譲渡 : - 16教室

■ **生徒数：64,567名**（前年同期比 1,370名増）

■ **売上高：2,038百万円**（前年同期比 38百万円減）

- ・ロイヤルティ収入 : + 72百万円
- ・教材売上 : - 55百万円
- ・広告売上 : - 46百万円

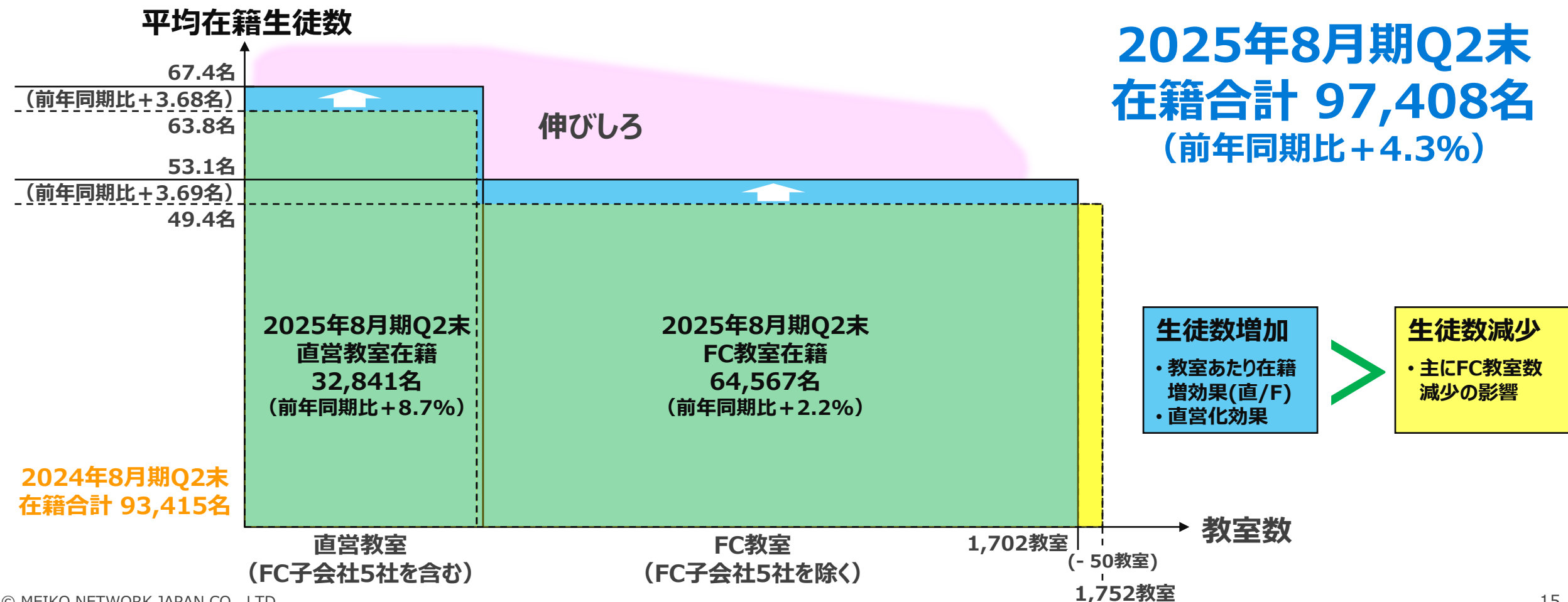
■ **営業利益：702百万円**（前年同期比 51百万円増）

- ・仕入 : - 11百万円
- ・人件費 : - 23百万円
- ・経費（支払手数料・消耗品・ソフトウェア償却費等） : - 59百万円
- ・販売費 : + 5百万円

決算概要⑨：セグメント別損益（明光義塾事業の在籍生徒数）

直営・FCともに平均在籍生徒数が約3.7名増加し、生徒数は前年同期比で4.3%増加。

明光義塾事業における生徒数、および、平均在籍生徒数

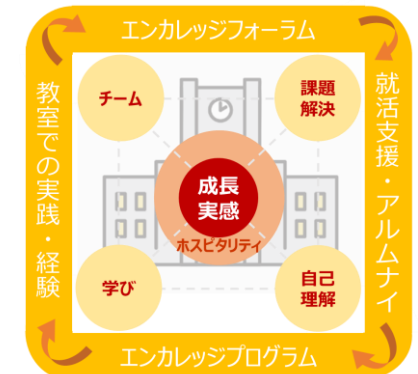
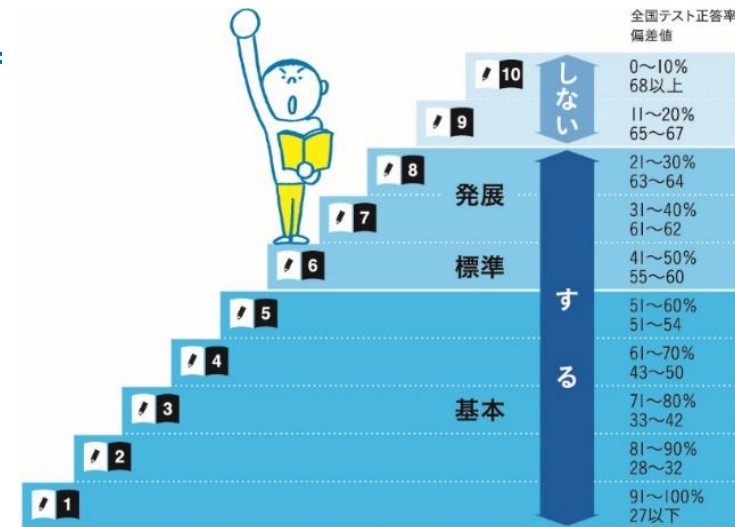


決算概要⑩：セグメント別損益（明光義塾事業での取り組み）

カンパニー制を通じて地域ごとの課題解決を推進。

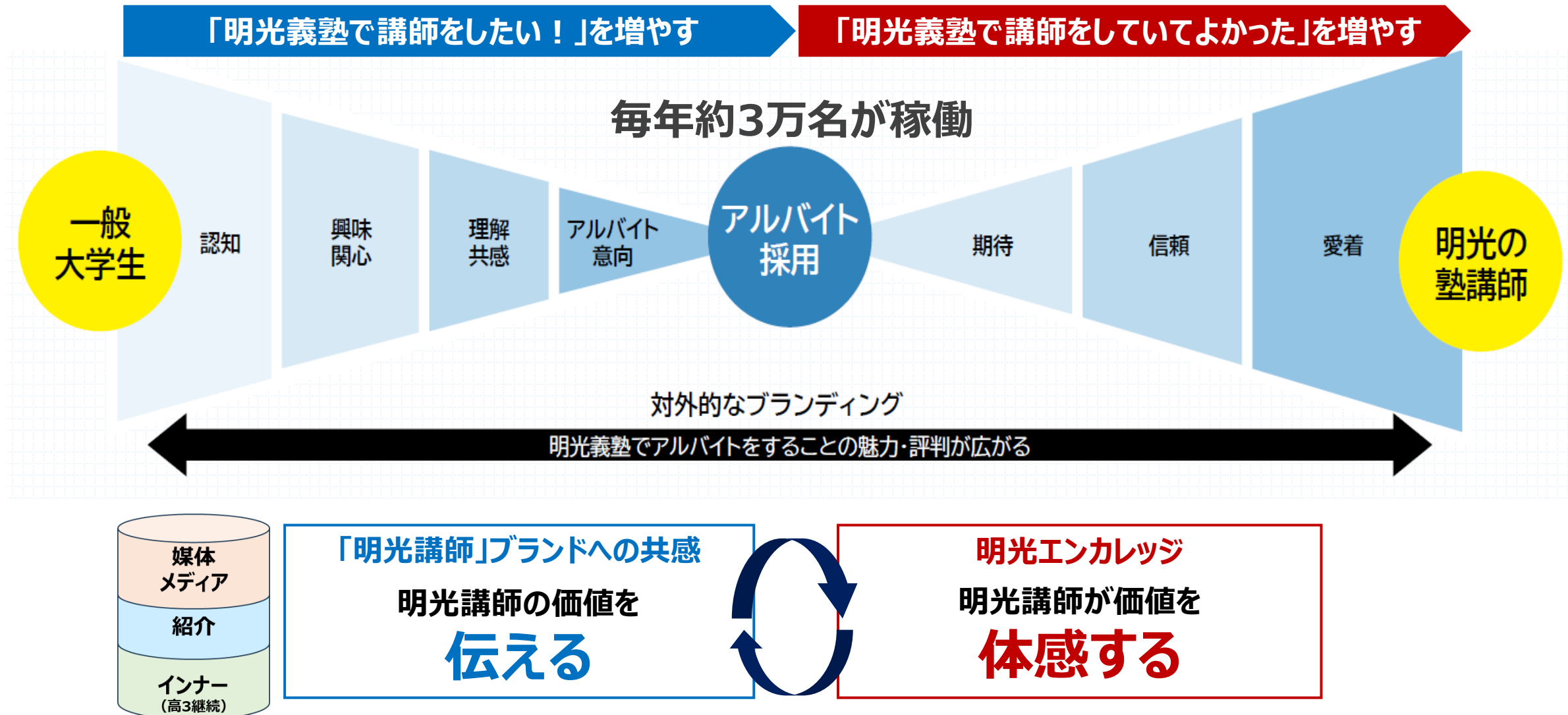
明光義塾事業における主な取り組み

- **カンパニー制による直営教室・FC教室一体化**
 - ・ 地域の特性にあわせた施策の徹底
- **教務コンテンツの活用促進**
 - ・ 明光式特許10段階学習法
 - ・ りんご塾（2025年2月末時点：97教室で提供）*
- **教室オペレーションのDX推進**
 - ・ “ClaMas”等の導入済みツールやシステムの運用支援
- **講師人材の高度戦力化**
 - ・ 明光エンカレッジ



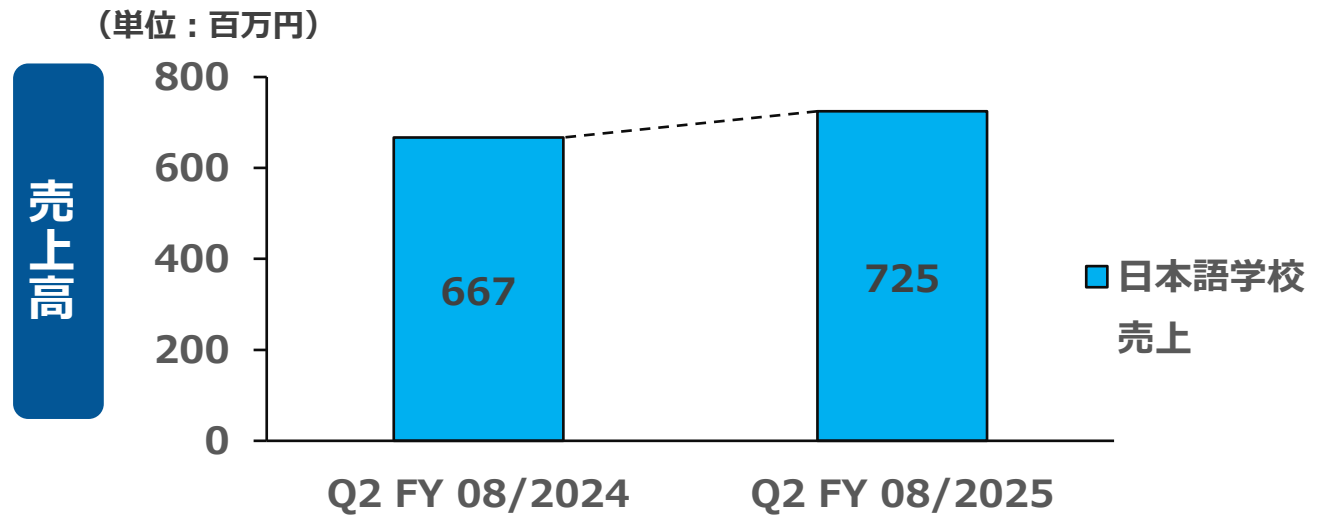
決算概要⑪：セグメント別損益（明光義塾事業での取り組み）

明光義塾事業の中長期的な成長を支える取り組み「明光エンカレッジ」を推進。



決算概要⑫：セグメント別損益（日本語学校事業）

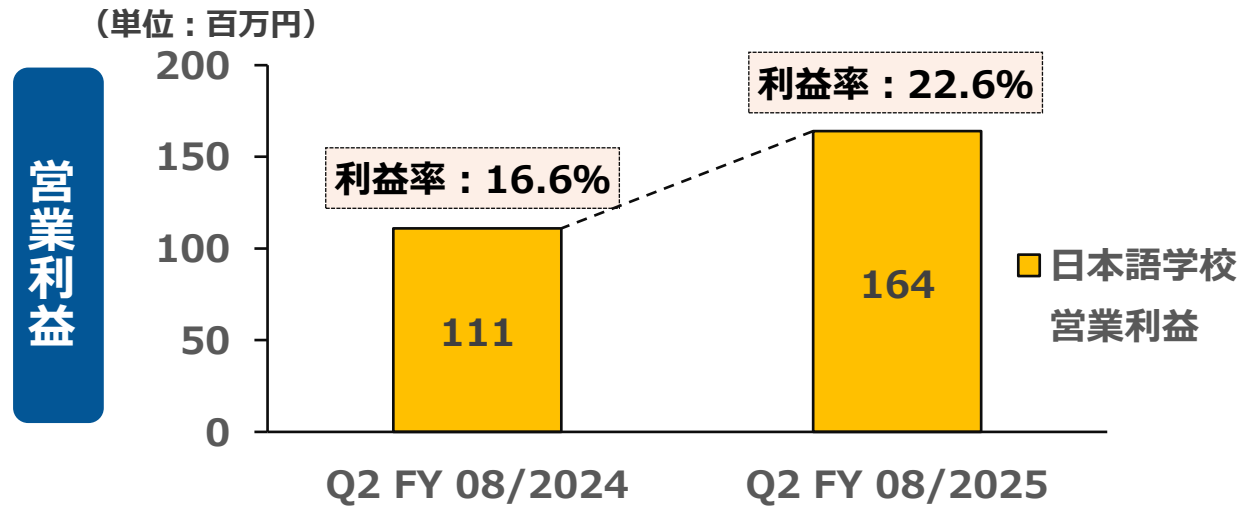
日本語学校としての日常を取り戻し、平常時の収益性を回復。



- 生徒数：1,829名（前期比 162名増）
 - ・早稲田EDU日本語学校：822名
 - ・JCLI日本語学校：1,007名

■ 売上高：725百万円（前年同期比 58百万円増）

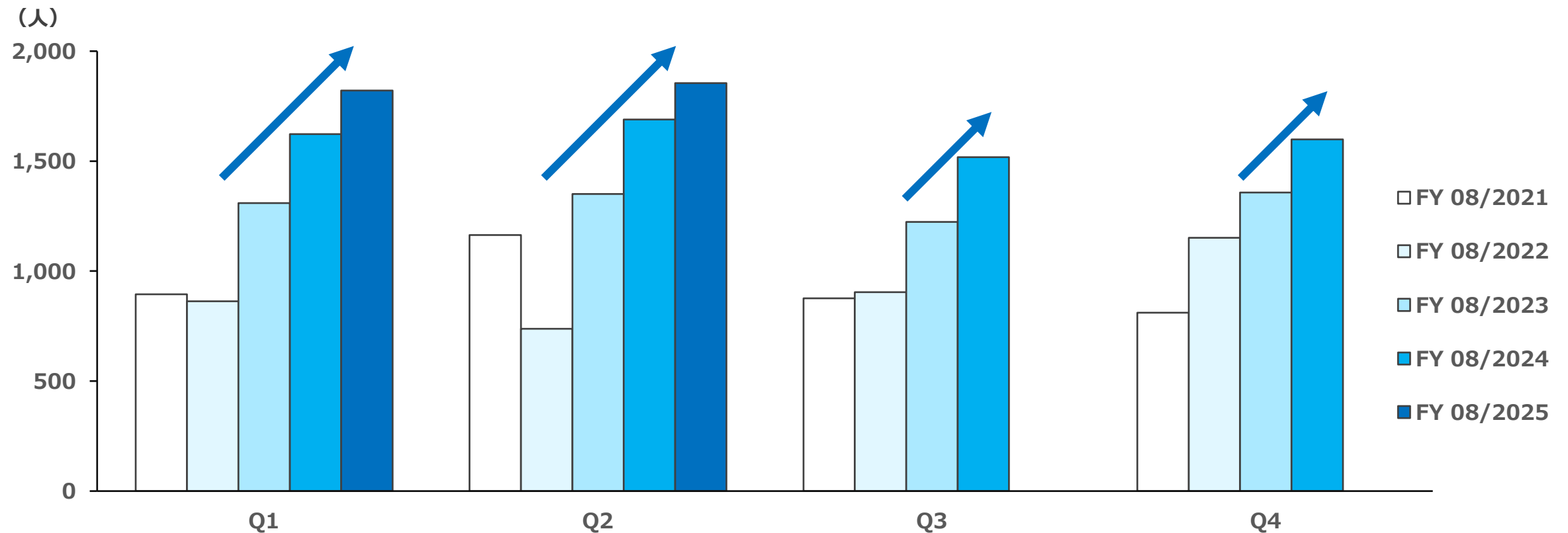
■ 営業利益：164百万円（前年同期比 53百万円増）



決算概要⑬：セグメント別損益（日本語学校の生徒数）

日本語学校の生徒数は、2校の定員上限2,340名*に近い状態に回復。

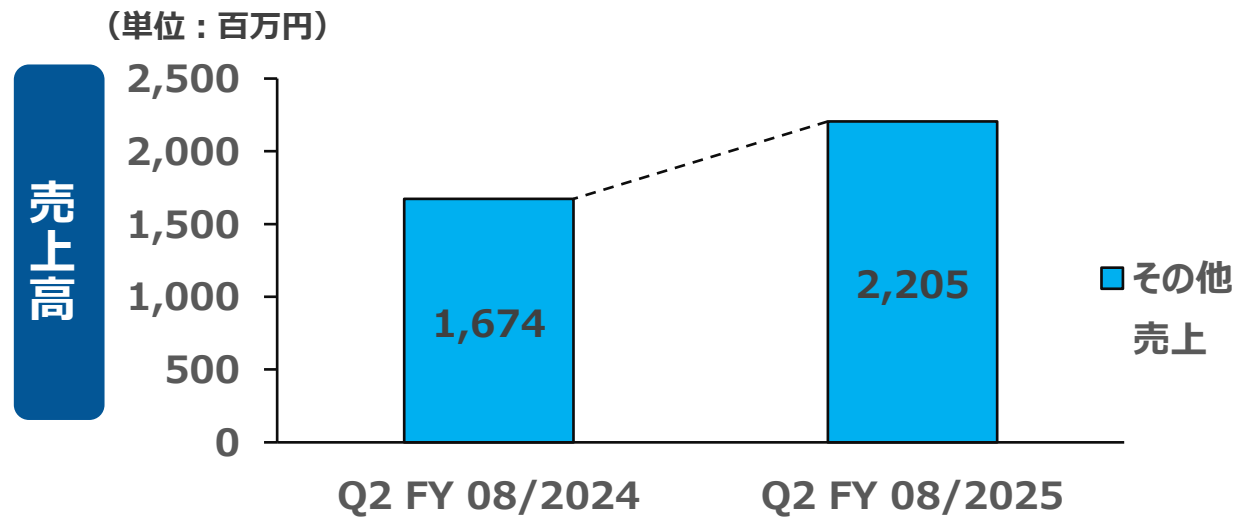
日本語学校事業における在籍生徒数（四半期平均の推移）



* 年間で入学月が複数月存在するため、年間の平均在籍生徒数としては定員の90%程度が実務上の上限となります。

決算概要⑭：セグメント別損益（その他の事業）

投資フェーズを卒業した事業の増加により、大幅増益を達成。

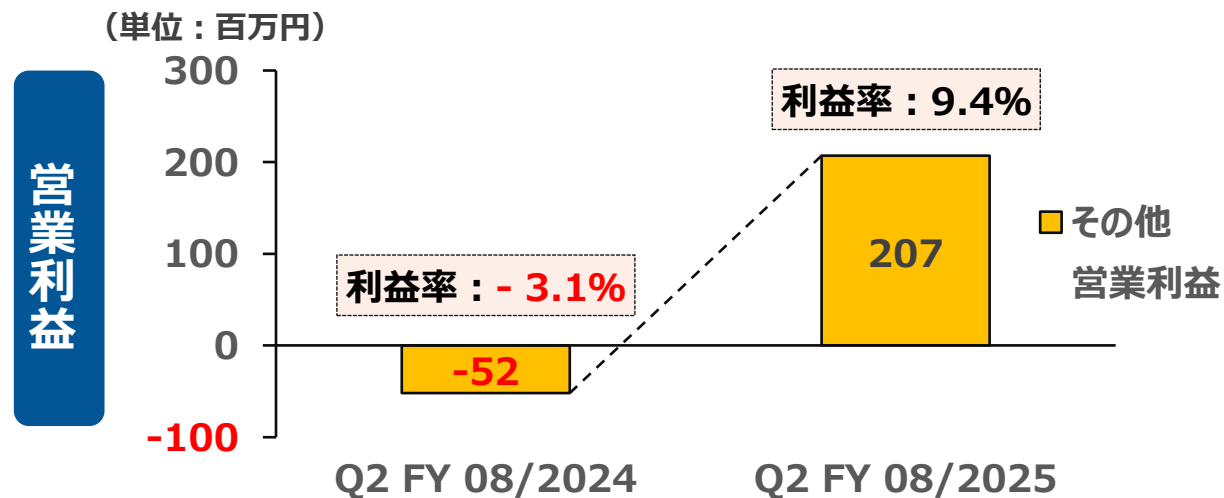


■ 売上高：2,205百万円（前年同期比 531百万円増）

- ・明光ウェルネス（児童発達支援） +283百万円（連結による）
- ・Simple社（保育士・栄養士の転職支援サービス） + 57百万円
- ・自立学習RED（ICT個別学習塾） + 48百万円
- ・キッズ（アフタースクール） + 45百万円
- ・明光キャリアパートナーズ（人材事業） + 39百万円

■ 営業損益：207百万円（前年同期比260百万円増）（黒字化）

- ・Simple社（保育士・栄養士の転職支援サービス） + 99百万円
- ・明光キャリアパートナーズ（人材事業） + 42百万円
- ・自立学習RED（ICT個別学習塾） + 31百万円（上半期黒字化）
- ・キッズ（アフタースクール） + 14百万円
- ・キッズ（キッズe:英語学童） + 12百万円（赤字縮小）
- ・HRソリューション（訪日前日本語研修） - 19百万円



■ 主なトピックス

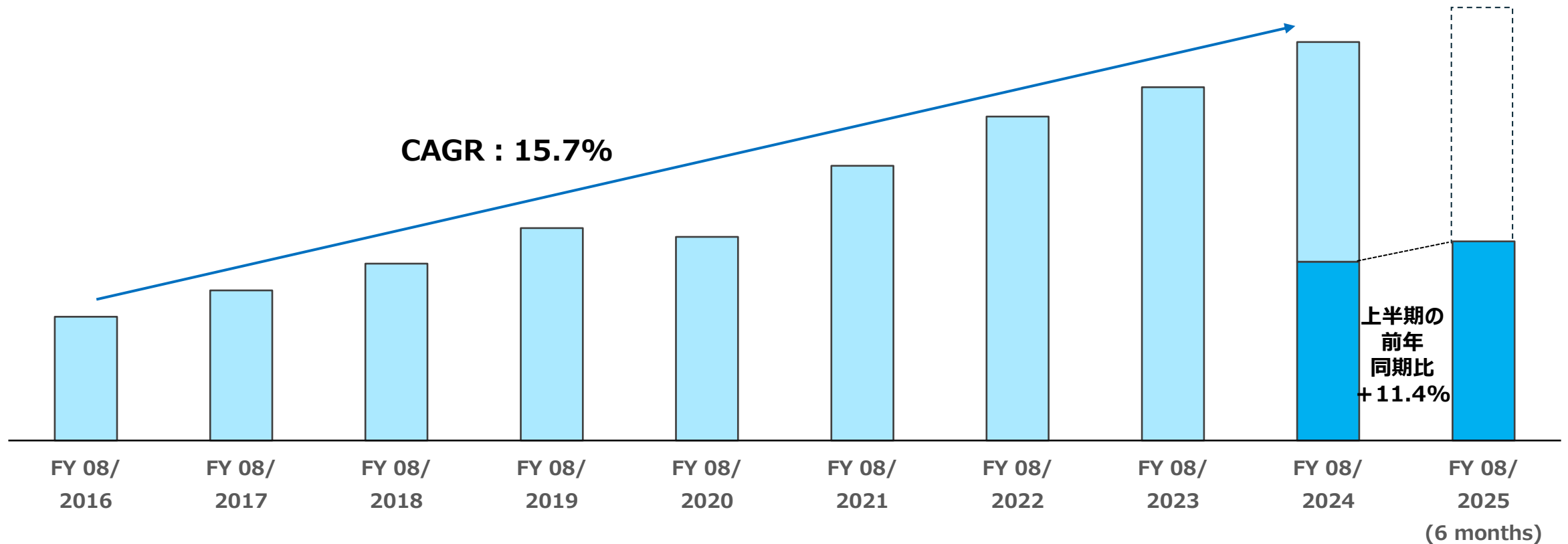
- ・自立学習RED：教室数* 106教室（前年同期比+15教室。*当社管轄分）

* 自立学習RED事業（ITを活用した個別学習塾）、キッズ事業（アフタースクール、明光キッズe：オールイングリッシュの学童保育・プリスクール）、HRソリューション事業（外務省より受託の訪日前日本語研修事業等）等
 連結子会社：古藤事務所（大学入試・大学教育に関する事業）、Simple（保育士・栄養士の転職支援サービス）、Go Good（デジタルマーケティング等）、明光キャリアパートナーズ（在留外国人人材紹介サービス、研修サービス、日本人材紹介サービス）、Reverse（就職支援サービス）、明光ウェルネス（児童発達支援・放課後等デイサービス事業）

決算概要⑮：セグメント別損益（その他：キッズ事業）

コロナ禍の足踏みを挟みながらも、キッズ事業は堅実な成長を実現。

キッズ事業本部 売上高の長期推移



決算概要⑯：セグメント別損益（その他：放デイ事業）

2025年2月に「ハッピーキッズスペース みんと 第2北越谷」を開設。

ハッピーキッズスペースみんと第2北越谷について

- 開講日：2025年2月1日
- 所在地：埼玉県越谷市北越谷2-18-8
セザール豊産101

■事業内容・対象年齢

児童発達支援

- ・未就学児

放課後等デイサービス

- ・小学1年生～高校3年生

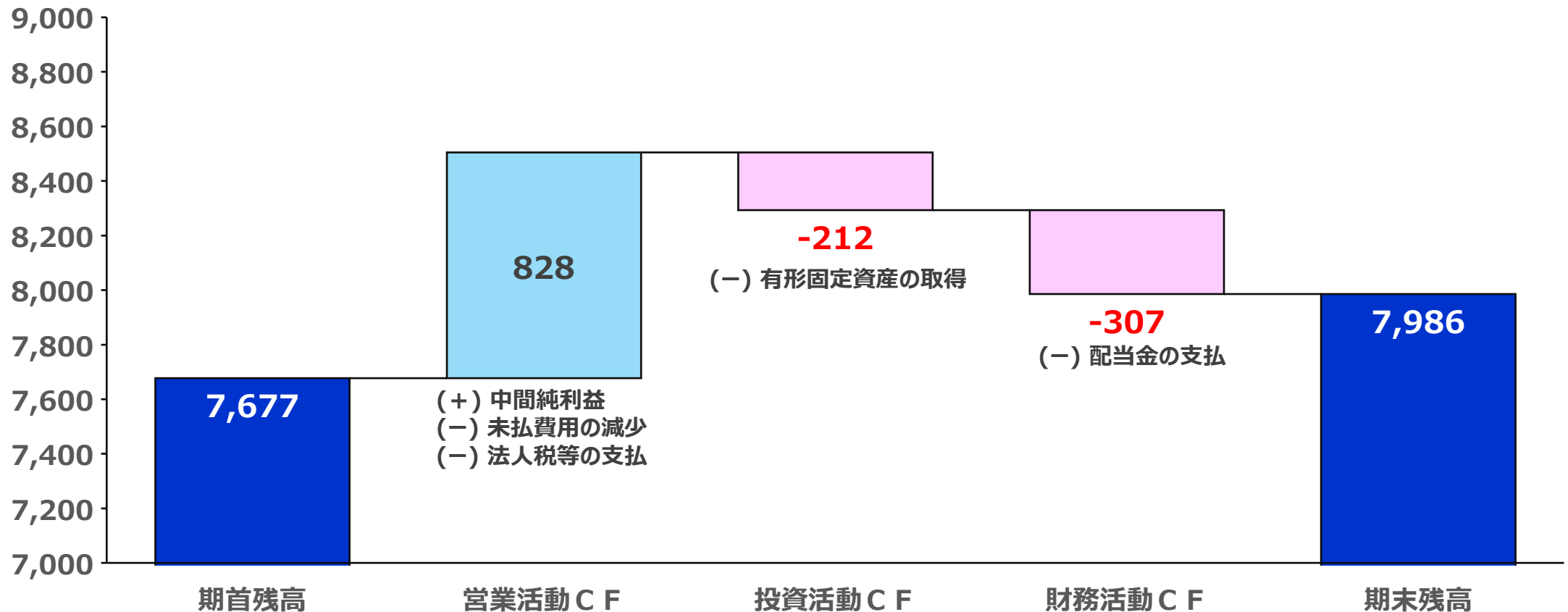


決算概要⑰：財務の概況（キャッシュフロー）

増益による営業CFの増加により、現金及び現金同等物の期末残高が308百万円増加。

連結キャッシュフローの概況

(単位：百万円)



決算概要⑱：財務の概況（バランスシート）

連結貸借対照表の概況

(単位：百万円)

	2025.8期 Q2末	前期末比		2025.8期 Q2末	前期末比
当座資産	9,339	+176	流動負債	4,176	- 303
棚卸資産	147	+2	固定負債	1,063	+188
その他の流動資産	1,146	- 82	負債合計	5,240	- 115
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 当座比率：223.6%、流動比率：254.6% </div>			株主資本合計	10,664	+733
			評価・換算差額合計	1,414	+460
流動資産合計	10,633	+96	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> 自己資本比率：69.7% </div>		
有形固定資産	1,000	+151	純資産合計	12,079	+1,194
無形固定資産	544	- 17			
投資その他の資産	5,141	+848			
固定資産合計	6,686	+982	負債・純資産合計	17,319	+1,079
資産合計	17,319	+1,079			

3.中期経営計画の進捗

- 中期経営計画「MEIKO Transition」
- Business Transition
 - ポートフォリオの進化
 - 顧客層（ターゲット）の拡大
 - アライアンス戦略の加速
 - グループアライアンスの実現
 - 安心・安全な環境づくり
- Human Transition



中期経営計画の進捗①：中期経営計画「MEIKO Transition」

「総合的な人材支援グループ」への進化のため「ビジネス」「ヒトと組織」2つのTransitionを推進。

2025年8月期 – 2027年8月期

中期経営計画「MEIKO Transition」 ～その先の100年企業を目指して～

Business Transition

幼児からシニアまであらゆる人々の可能性をひらく
「総合的な人材支援グループ」へと**Transition**。

Human Transition

一人ひとりが**Transition**を図ることで、自らの
成長を実現し、グループ全体の競争力を向上。

中期経営計画の進捗② : Business Transition



1. ポートフォリオの進化

明光義塾事業に続く成長の柱として、人材・研修事業、新規事業への投資により成長基盤構築し、バランスよく利益を創出する



2. 顧客層（ターゲット）の拡大

教育のニーズ多様化に応える教育事業の顧客拡大とともに人材・研修事業は、顧客の幅を広げ多様なニーズに応える



3. アライアンス戦略の加速

行政、私立小学校、不動産デベロッパーをはじめとする協業の強化により、新サービスの導入を加速する



4. グループアライアンスの実現

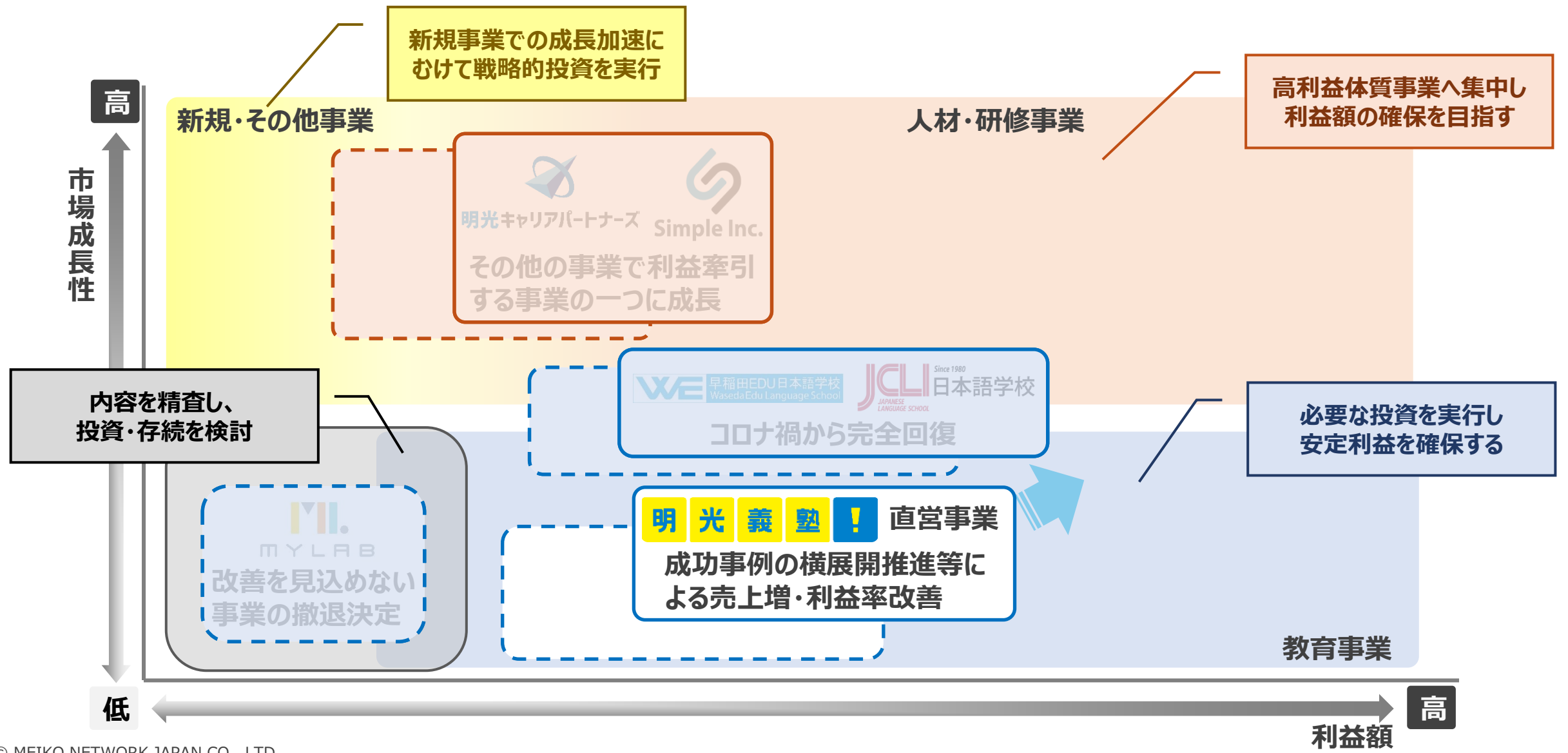
グループのシナジーを最大化する人事の最適化を実現する
グループ統括室を起点とした運営支援を実施する



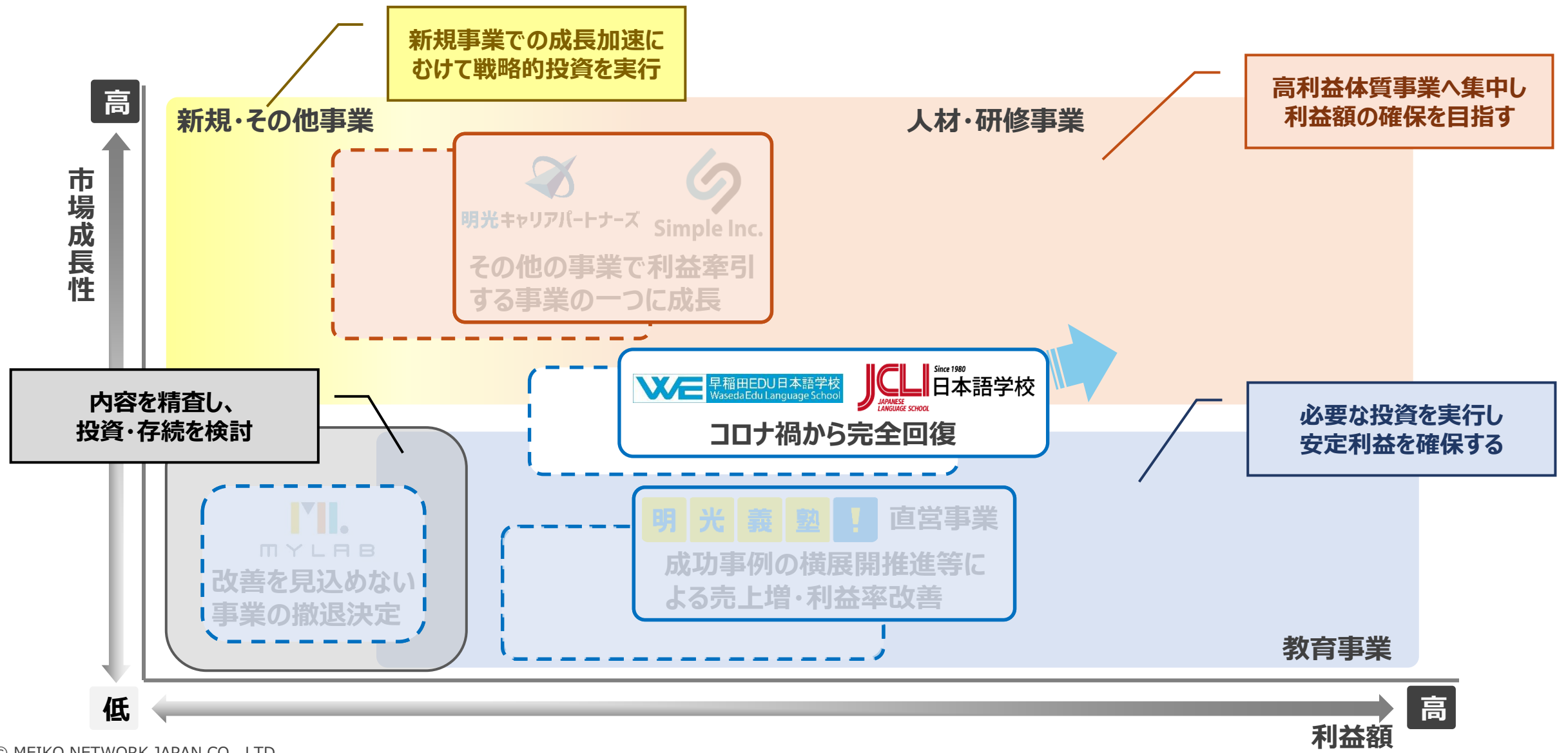
5. 安心・安全な環境づくり

事業活動の継続とともに、当社の事業活動に従事する一人ひとりと顧客の安全を守る

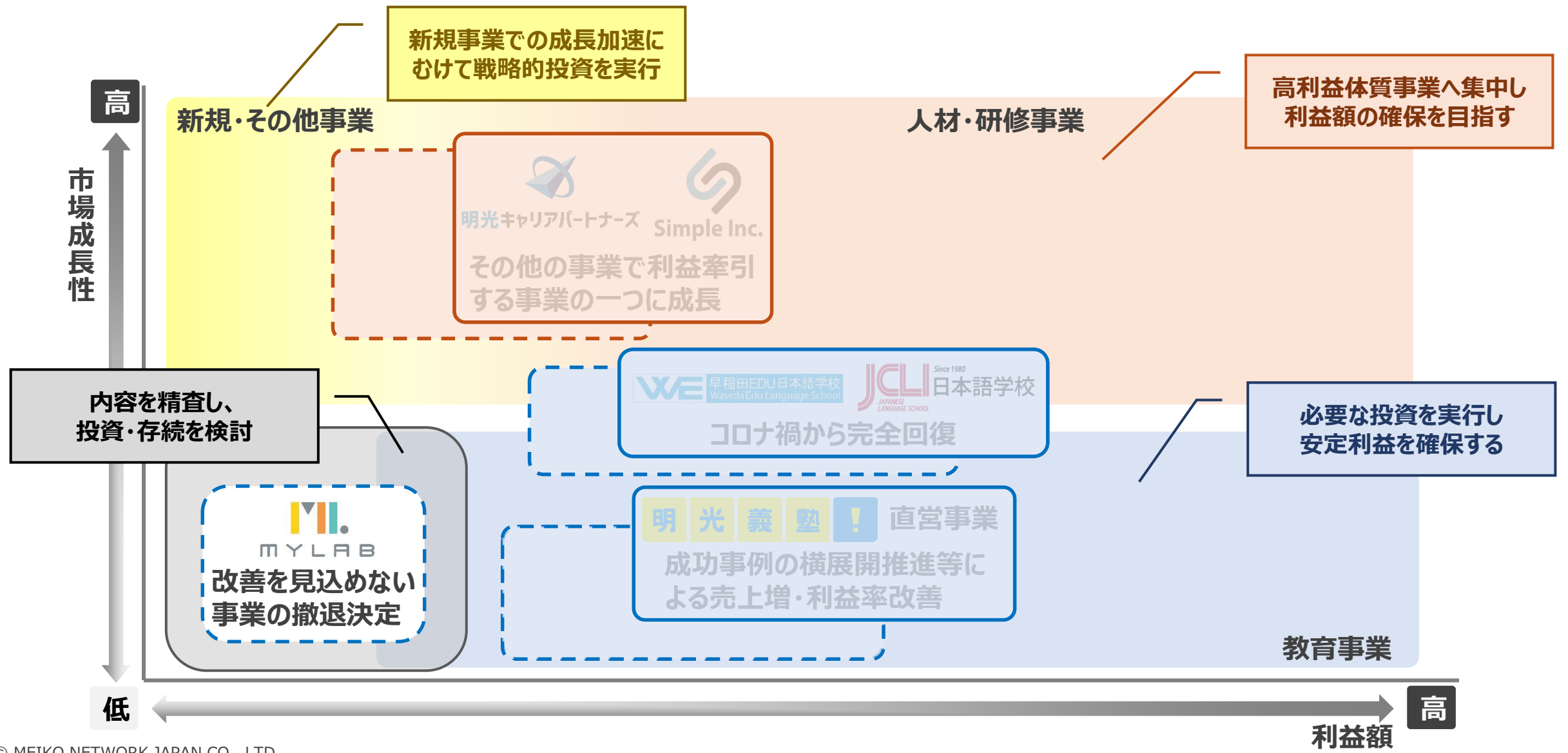
教育事業において「伸ばすべき」事業の収益基盤を強化（明光義塾直営事業）。



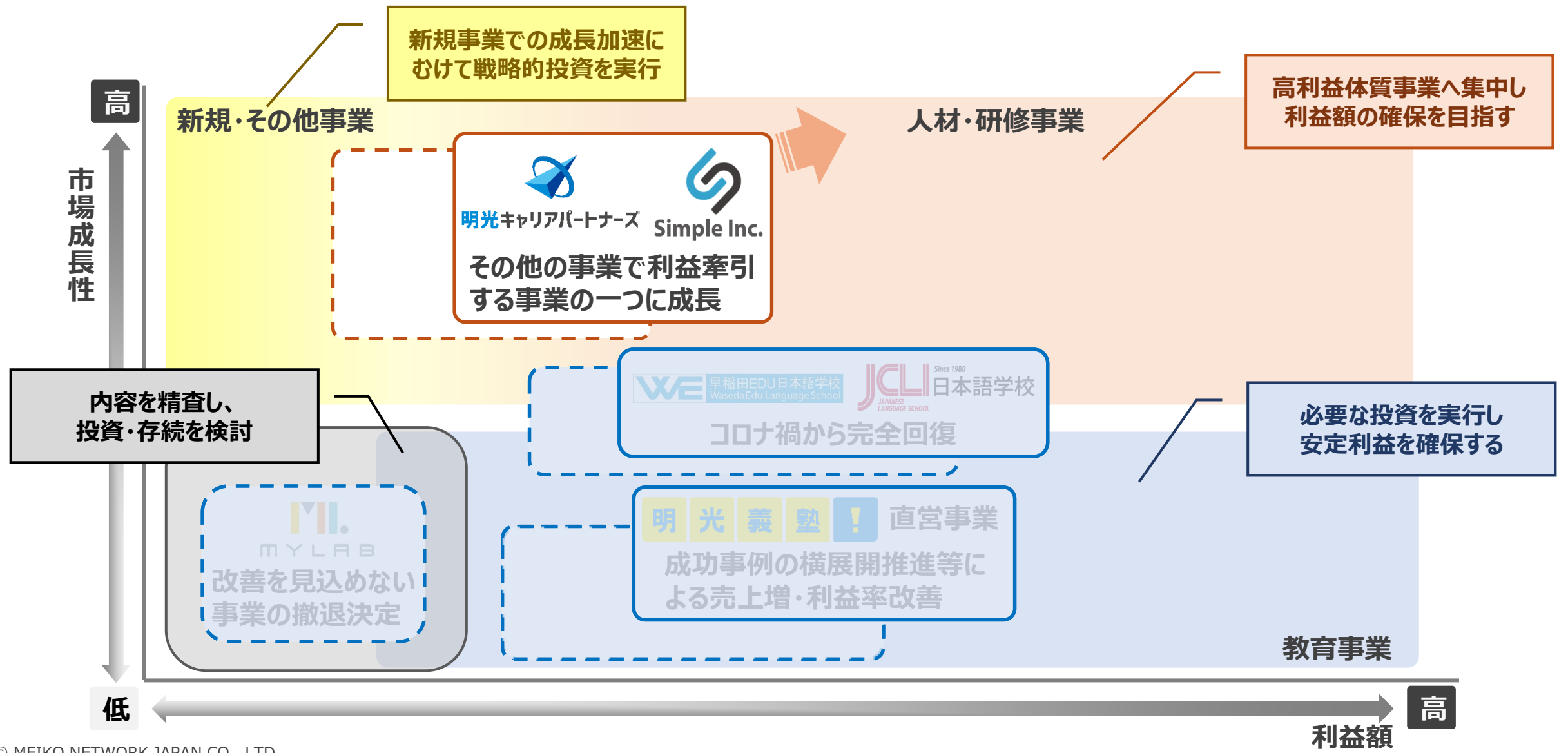
教育事業において「伸ばすべき」事業の収益基盤を強化（日本語学校）。



教育事業において「伸ばすべき」事業の収益基盤を強化（撤退事業の精査）。



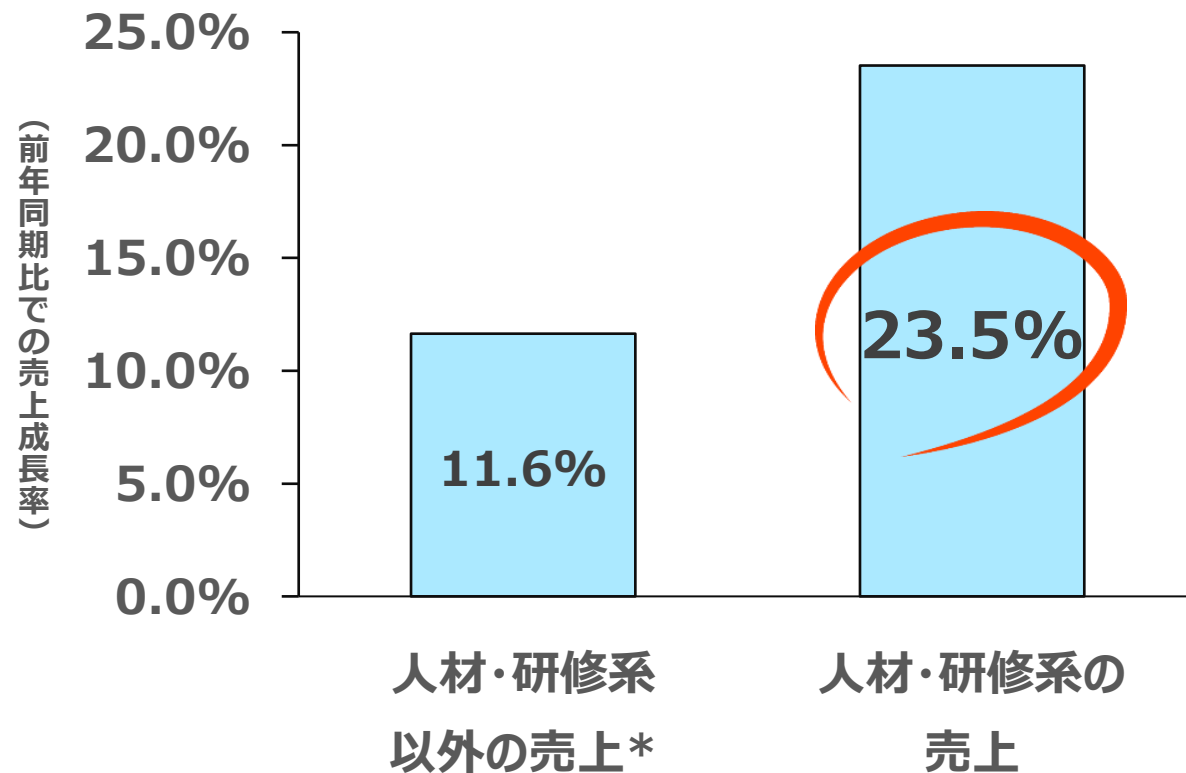
成長領域の人材・研修事業において成長を加速。



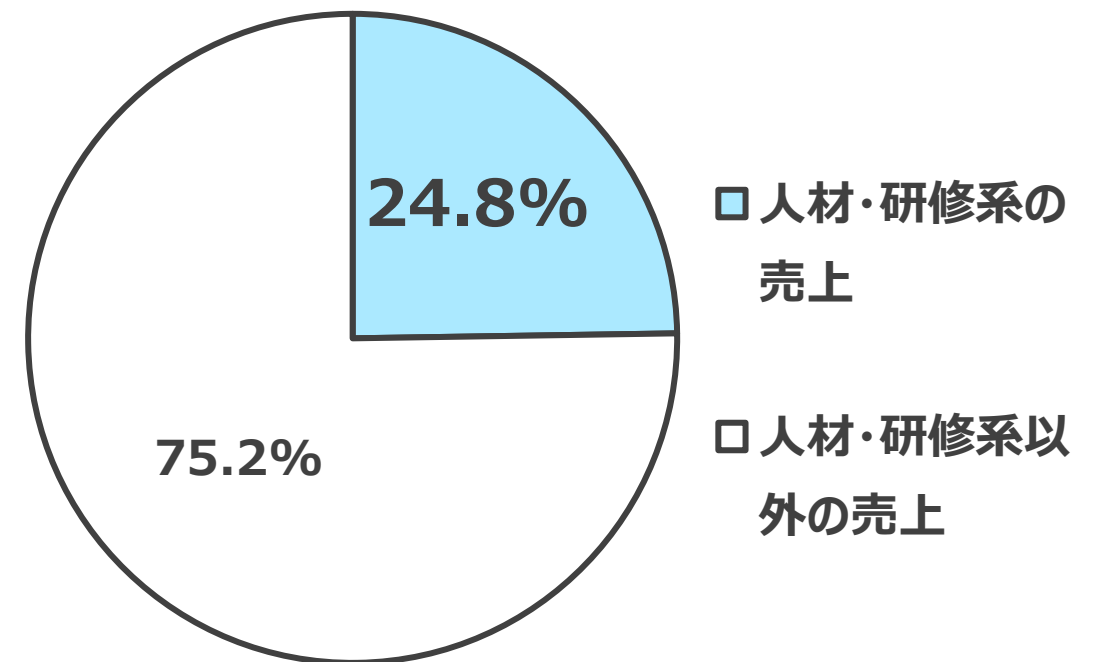


人材・研修事業の領域は高い成長を見せ、その他の事業の1/4を構成。

その他の事業の成長率*（人材・研修系とそれ以外）



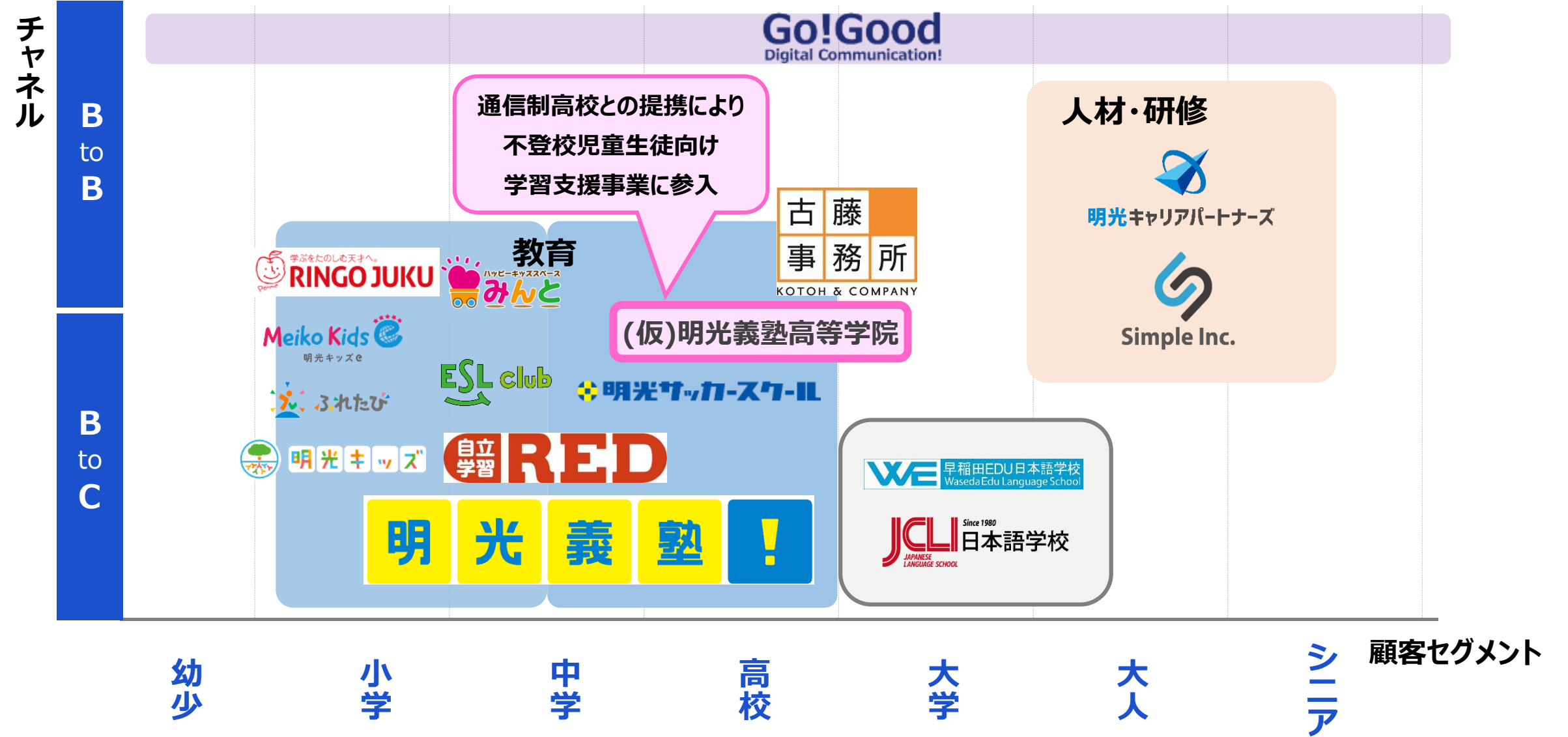
その他に占める人材・研修系事業の売上構成



*：人材・研修系以外の売上の成長率については、買収により2024年8月期Q3末にグループインした明光ウェルネスの売上を除いた成長率を算出している。

中期経営計画の進捗⑧ 2.顧客層（ターゲット）の拡大

需要の高まる通信制高校事業に進出。





教育理念を共有できる上田煌桜学園と提携。「（仮）明光義塾高等学院」の開校に向けて始動。

上田煌桜学園について



学校法人 上田煌桜学園

さくら国際高等学校

- 名称： 学校法人上田煌桜学園
- 設立： 2015年1月
- 所在地： 長野県上田市
- 事業内容： さくら国際高等学校（広域通信制高等学校）の運営
- 教育理念：

教職員が生徒とともに目指す「2つのキャッチフレーズ」

「楽しくなければ学校じゃない」

「いつか咲く。思いどおりにきっと咲く。」





リソースとして「リアルな場」を持つ有力企業や、通信制高校とのアライアンスを推進。

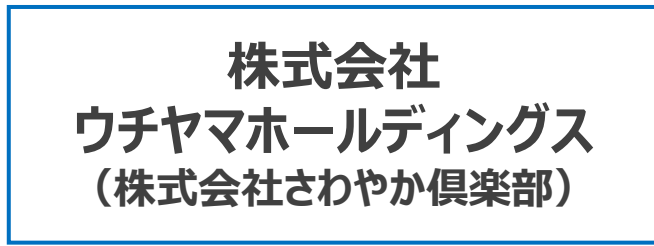
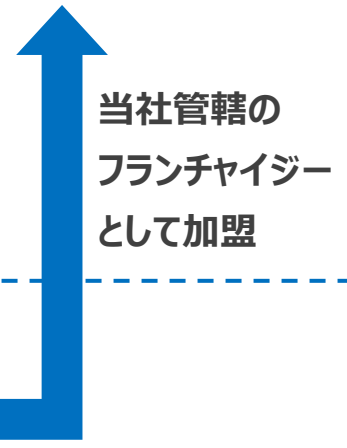
	場所・顧客とのアライアンス	MNJ	ノウハウ・助成金とのアライアンス	MNJ
行政	練馬区：学童 UR賃貸：学童	明光キッズ	外務省 [EPA]	明光キャリアパートナーズ
	丸森町・小山町：RED 茨城県：日本語研修	自立学習 RED 明光キャリアパートナーズ	経済産業省 [リスキリング]	
企業	大手不動産デベロッパー：学童	明光キッズ	りんご塾 城南&りんご [ブランド提供]	明光義塾 !
	ウチャマホールディングス：RED	自立学習 RED	スプリックス [ブランド提供]	自立学習 RED
教育機関	私立小学校 立命館小学校、 智辯奈良カレッジ小学部、 青山学院大学系属浦和ルーテル学院小学校、 明星小学校、 東京創価小学校、 日出学園小学校、その他	明光キッズ 明光キャリアパートナーズ WE 早稲田EDU日本語学校 Waseda Edu Language School	AIJINKAI 社会医療法人 愛仁会 [外国人介護研修]	明光キャリアパートナーズ
	海外 ハノイ大学、上海紡工大学		学校法人上田煌桜学園 さくら国際高等学校 [通信制高校]	(仮)明光義塾 高等学院



「リアルな場」ビジネスを多数展開するウチャマHDグループが自立学習RED事業をスタート。



- 自立学習REDのICT教材開発（スプリックス）
- フランチャイズ展開（明光ネットワークジャパン／スプリックス）



- 「リアルな場」を持つ事業を多数展開する東証スタンダード上場企業
- ・介護/カラオケ/飲食...

2025年2月 自立学習RED
五日市城山教室（広島県）を開校





グループ統括室によるグループ成長基盤の整備を推進。



・日本語学校2校の校名統合支援

・子会社運営に関わるERP等のシステム選定
・法制度の変更などに伴うグループ諸規程の一括 update...etc.

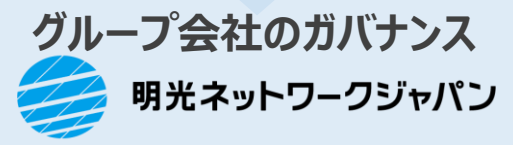
グループ統括室

営業に関する機能提供

- グループストラクチャー
- マーケティング分析
- ブランド戦略
- 営業戦略
- 顧客戦略

管理に関する機能提供

- 予実管理
- 総務、人事、経理、法務等のサービスの提供
- 共通システム、共通オペレーションの展開
- モニタリング
- コンプライアンス
- 内部統制





明光義塾事業では防犯カメラ設置に加え、スタッフ採用時の心理適性検査（MVCL）を実施。

防犯カメラの設置

- フランチャイズを含む明光義塾全教室に設置（前期に実施済み）



心理適性検査（MVCL）*の実施

- 直営教室の講師には従来よりMVCLを100%実施（採用時に全員実施）。
- 今期は本取り組みをFC教室の講師に拡大中。



中期経営計画の進捗⑭：Human Transition

パーパスの浸透・実現に向けた人材育成を推進。

POP50対話会（タウンホールミーティング）の実施

- 2024年11月の役員新体制のもとで、当社全社員を対象とした対話会を推進。
 - ・ 2025年2月末時点で8会場（計236名）で実施
 - ・ 2025年4月中旬までに、残り7会場（計374名）で実施予定



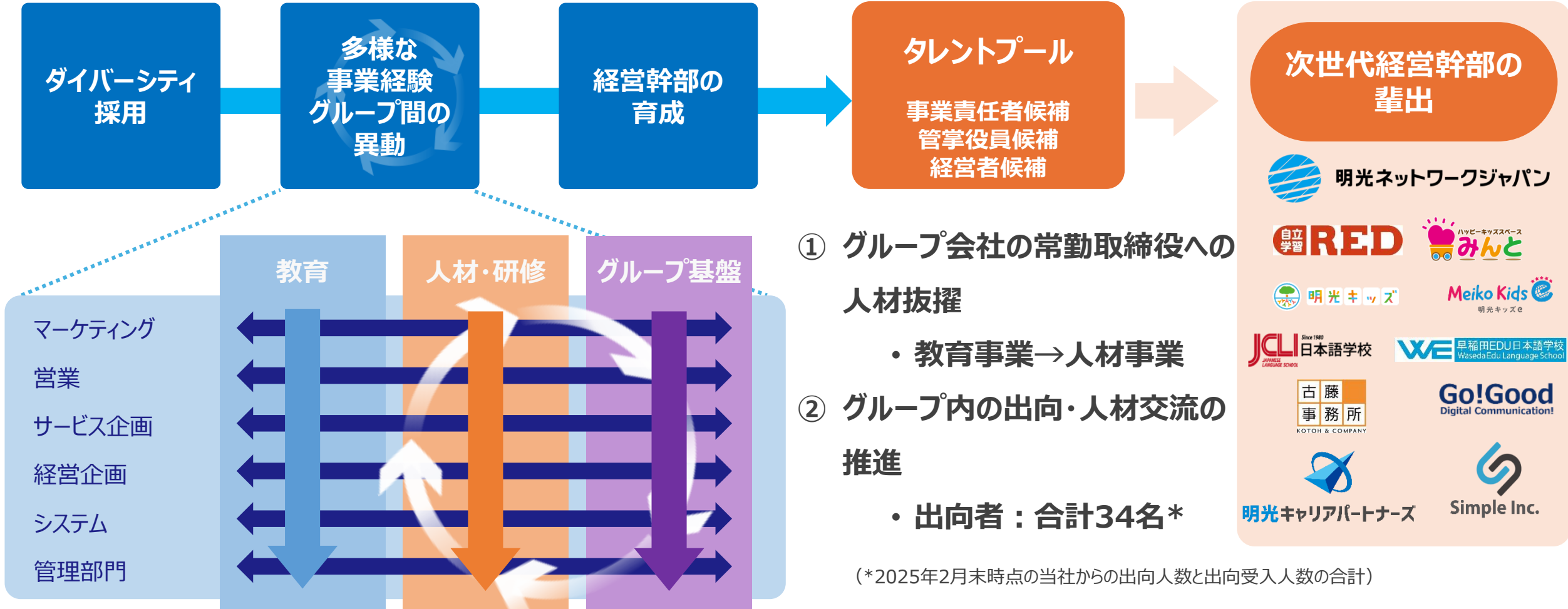
ホスピタリティ人材の育成

- ホスピタリティ・コーディネータ取得者
 - ・ 当社グループ合計： 57名*
- アソシエイト・ホスピタリティ・コーディネータ取得者
 - ・ 当社グループ合計： 533名*

(*いずれも2025年2月末日時点の取得者累計)

中期経営計画の進捗^⑮ : Human Transition

グループでの人材活用の仕組み化を推進。



4.業績予想・配当予想（2025年8月期）

- 通期予想の上方修正
- 修正計画について
- 2025年8月期 配当予想

業績予想・配当予想①：通期予想の上方修正

売上高、および、各利益にて当初計画を上方修正。

単位：百万円 (Millions of yen)

		2024.8期 実績	2025.8期		計画増減		修正計画前期比	
			前回発表	今回修正	増減額	増減率	増減額	増減率
		FY 08/2024 Actual	FY 08/2025		Forecast Vs. Reforecast		Actual Vs. Reforecast	
		(C)	Forecast	Reforecast	Amount	%	Amount	%
		(C)	(A)	(B)	(B - A)	(B)/(A)	(B - C)	(B)/(C)
売上高	Net sales	22,579	23,000	24,500	+1,500	+6.5%	+1,920	+8.5%
営業利益	Operating profit	1,010	1,100	1,500	+400	+36.4%	+489	+48.5%
営業利益率 (%)	Operating profit margin	4.5%	4.8%	6.1%		+ 1.3pt		+ 1.6pt
経常利益	Ordinary profit	1,163	1,170	1,570	+400	+34.2%	+406	+34.9%
経常利益率 (%)	Ordinary profit margin	5.2%	5.1%	6.4%		+ 1.3pt		+ 1.3pt
当期純利益	Profit attributable to owners of parent	489	650	850	+200	+30.8%	+360	+73.7%
当期純利益率 (%)	Net profit margin	2.2%	2.8%	3.5%		+ 0.6pt		+ 1.3pt

業績予想・配当予想②：修正計画について

持続的な成長のための収益基盤への再投資を実施。

【修正計画のポイント】

- 主力事業の**季節性要因**（下半期は例年収益が低下するP/L構造）
- 上期計画の一部**戦略投資の後ろ倒し**（上半期収益↑／下半期収益↓）
- 持続的な成長に向けた**追加施策**
 - ① **人的資本経営**の強化：**ベースアップ**を含む従業員の**給与改定**
 - ② 顧客満足度向上のための**環境投資**：教室等の環境改善やデジタル化推進
 - ③ 成長領域への**戦略投資**：M&Aを活用した成長領域への戦略投資や新規事業の開発の推進

業績予想・配当予想③：2025年8月期 配当予想

2025年8月期の普通配当予想は、第2四半期末**13**円、期末**13**円、
(実績) (予想)
 前期比 **+2**円の年間配当**26**円
(予想)

基準日	1株当たり配当金				株主還元指標
	普通配当			40周年 記念配当	DOE 株主資本配当率
	第2四半期末	期末	合計		
2024年8月期実績	12 円	12 円	24 円	10 円	8.7%
2025年8月期 (第2四半期実績、期末予想)	13 円 (+1円)	13 円 (+1円)	26 円 (+2円)	-	6.6%

(2024年8月期は創業40周年記念配当(特別配当)を実施)

5.APPENDIX



APPENDIX : 財務概況 (P/L)

単位：百万円 (Millions of yen)

		2024.8期 Q2	2025.8期 Q2	前期比	
				増減額	増減率
		Q2 FY 08/2024	Q2 FY 08/2025	YOY increase/decrease	
				Amount	%
売上高	Net sales	11,148	12,232	+1,084	+9.7%
売上原価	Cost of sales	8,369	8,838	+469	+5.6%
売上原価率 (%)	Rate of net sales	75.1%	72.3%		- 2.8pt
売上総利益	Gross profit	2,778	3,393	+615	+22.1%
売上総利益率 (%)	Gross profit margin	24.9%	27.7%		+ 2.8pt
販売管理費	Selling, general and admin expenses	1,395	1,420	+24	+1.8%
販管費率 (%)	Rate of net sales	12.5%	11.6%		- 0.9pt
営業利益	Operating profit	845	1,473	+627	+74.2%
営業利益率 (%)	Operating profit margin	7.6%	12.0%		+ 4.5pt
営業外収益	Non-operating income	61	70	+8	+14.1%
営業外費用	Non-operating expenses	7	3	- 4	- 56.0%
経常利益	Ordinary profit	899	1,540	+640	+71.2%
経常利益率 (%)	Ordinary profit margin	8.1%	12.6%		+ 4.5pt
特別利益	Extraordinary income	38	0	- 38	- 100.0%
特別損失	Extraordinary losses	14	1	- 13	- 92.6%
中間純利益	Profit attributable to owners of parent	519	1,009	+490	+94.3%
中間純利益率 (%)	Net profit margin	4.7%	8.2%		+ 3.6pt

APPENDIX : 財務概況 (B/S)

単位：百万円 (Millions of yen)

		2024.8期 Q2 末	2025.8期 Q2 末	前期比	
				増減額	増減率
		End of FY 08/2024	Q2 FY 08/2025	YOY increase/decrease	
				Amount	%
流動資産合計	Total current assets	10,536	10,633	+96	+0.9%
有形固定資産合計	Property, plant and equipment	849	1,000	+151	+17.8%
無形固定資産合計	Intangible assets	561	544	- 17	- 3.1%
投資その他資産合計	Investments and other assets	4,293	5,141	+848	+19.8%
資産合計	Total assets	16,240	17,319	+1,079	+6.6%
流動負債合計	Current liabilities	4,480	4,176	- 303	- 6.8%
固定負債合計	Non-current liabilities	875	1,063	+188	+21.5%
負債合計	Total liabilities	5,355	5,240	- 115	- 2.1%
純資産合計	Total net assets	10,884	12,079	+1,194	+11.0%
負債純資産合計	Total liabilities and net assets	16,240	17,319	+1,079	+6.6%

APPENDIX : 財務概況 (CF)

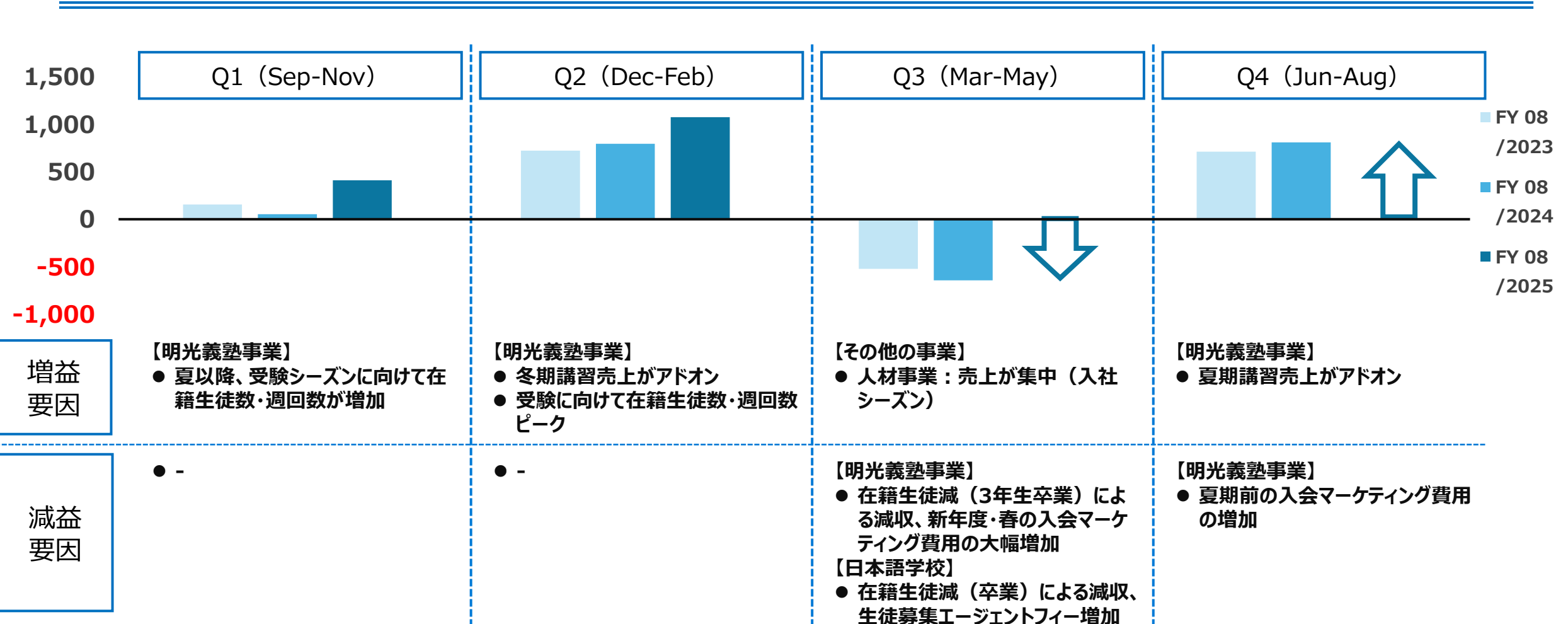
単位：百万円 (Millions of yen)

		2024.8期 Q2	2025.8期 Q2	前期比	
				増減額	増減率
		Q2 FY 08/2024	Q2 FY 08/2025	YOY increase/decrease	
				Amount	%
営業活動によるCF	Net cash provided by (used in) operating activities	502	828	+325	+64.8%
投資活動によるCF	Net cash provided by (used in) investing activities	-184	-212	- 27	+14.9%
財務活動によるCF	Net cash provided by (used in) financing activities	-305	-307	- 2	+0.7%
現金及び現金同等物の増減額	Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	12	308	+296	+2432.7%
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	Increase in cash and cash equivalents resulting from inclusion of subsidiaries in consolidation	109	0	- 109	- 100.0%
現金及び現金同等物の期首残高	Cash and cash equivalents at beginning of period	8,285	7,677	- 607	- 7.3%
現金及び現金同等物の期末残高	Cash and cash equivalents at end of period	8,406	7,986	- 420	- 5.0%

APPENDIX : (ご参考) 当社損益の季節傾向

現状、下半期に利益を上積みをしにくい事業構造となっている。

当社連結四半期営業利益の動き



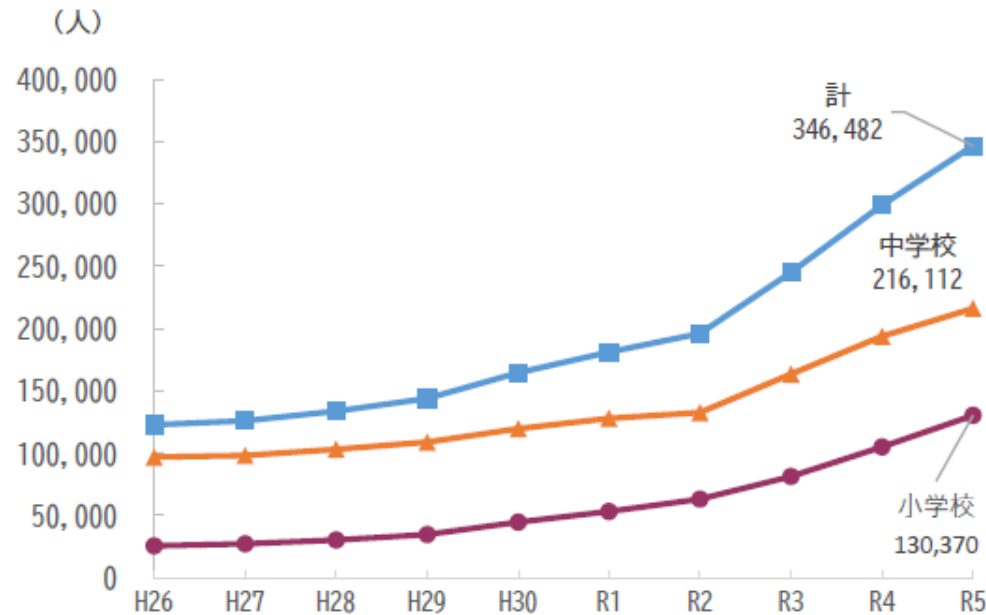
APPENDIX : (ご参考) 不登校の児童生徒数

近年、不登校生の数が顕著な増加傾向を見せている。

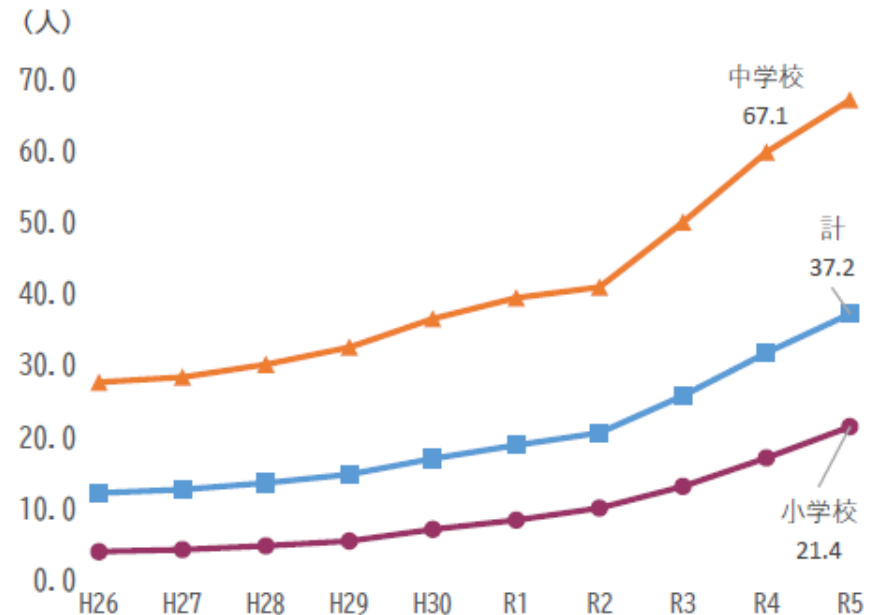
小・中学校における不登校の状況について

- 小・中学校における長期欠席者のうち、不登校児童生徒数は346,482人(前年度299,048人)であり、児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数は37.2人(前年度31.7人)。
- 不登校児童生徒数は11年連続で増加し、過去最多となっている。

不登校児童生徒数の推移



不登校児童生徒数の推移 (1,000人当たり不登校児童生徒数)



免責事項

本資料は、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、
売買目的の勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された情報や将来の見通しは、資料作成時点において
入手可能な情報に基づいて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。
今後、様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることを
ご承知おきください。

お問い合わせ先

経営企画部

Email : mnj_info@meikonetwork.jp

WEB : <https://www.meikonet.co.jp/>



明光ネットワークジャパン